

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第86期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社川島織物セルコン
【英訳名】	Kawashima Selkon Textiles Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中西 正 夫
【本店の所在の場所】	京都市左京区静海市原町265番地
【電話番号】	（075）741 - 4111（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 近 藤 豊 久
【最寄りの連絡場所】	京都市左京区静海市原町265番地
【電話番号】	（075）741 - 4111（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 近 藤 豊 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成19年 3月	第83期 平成20年 3月	第84期 平成21年 3月	第85期 平成22年 3月	第86期 平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	80,649	85,833	73,186	56,336	40,841
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	221	192	808	1,307	149
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	46	815	4,127	1,454	1,372
包括利益 (百万円)	-	(百万円)	-	-	943
純資産額 (百万円)	13,441	14,087	8,427	7,176	8,218
総資産額 (百万円)	60,244	57,806	45,565	42,037	28,829
1株当たり純資産額 (円)	142.32	149.35	91.12	77.47	58.51
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	0.50	8.71	44.10	15.55	12.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	24.2	18.7	17.2	28.8
自己資本利益率 (%)	0.4	6.0	-	-	-
株価収益率 (倍)	429.5	9.6	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,045	967	32	1,225	575
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,020	3,656	627	631	155
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,771	3,990	165	781	2,072
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,292	2,916	2,098	2,302	969
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	2,812 [412]	2,841 [421]	2,441 [390]	2,209 [363]	1,045 [340]

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	63,295	61,819	55,856	46,500	36,690
経常損失( )	(百万円)	531	1,489	351	1,126	10
当期純損失( )	(百万円)	52	1,396	4,506	1,673	480
資本金	(百万円)	8,277	8,277	8,277	8,277	9,381
発行済株式総数	(千株)	93,903	93,903	93,903	93,903	141,903
純資産額	(百万円)	14,865	13,297	8,567	6,942	8,685
総資産額	(百万円)	56,263	50,939	42,139	38,740	28,998
1株当たり純資産額	(円)	158.64	141.96	91.61	74.25	61.22
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 ( )	(円)	0.56	14.91	48.15	17.89	4.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.4	26.1	20.3	17.9	30.0
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数	(名)	1,282	1,189	1,323	1,107	873
[ほか、平均臨時雇用者数]		[193]	[169]	[148]	[138]	[140]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期及び第83期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第84期、第85期及び第86期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期、第83期、第84期、第85期及び第86期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 平成20年10月1日に当社は㈱セルコンテクノス及び㈱川島織物インテリア(いずれも連結子会社)を吸収合併しております。
- 5 平成22年7月1日に自動車・列車・航空機内装材事業をTBカワシマ㈱(持分法適用関連会社)に事業分割しております。
- 6 平成22年12月15日に当社は第三者割当増資及び自己株式の処分を行っております。

## 2【沿革】

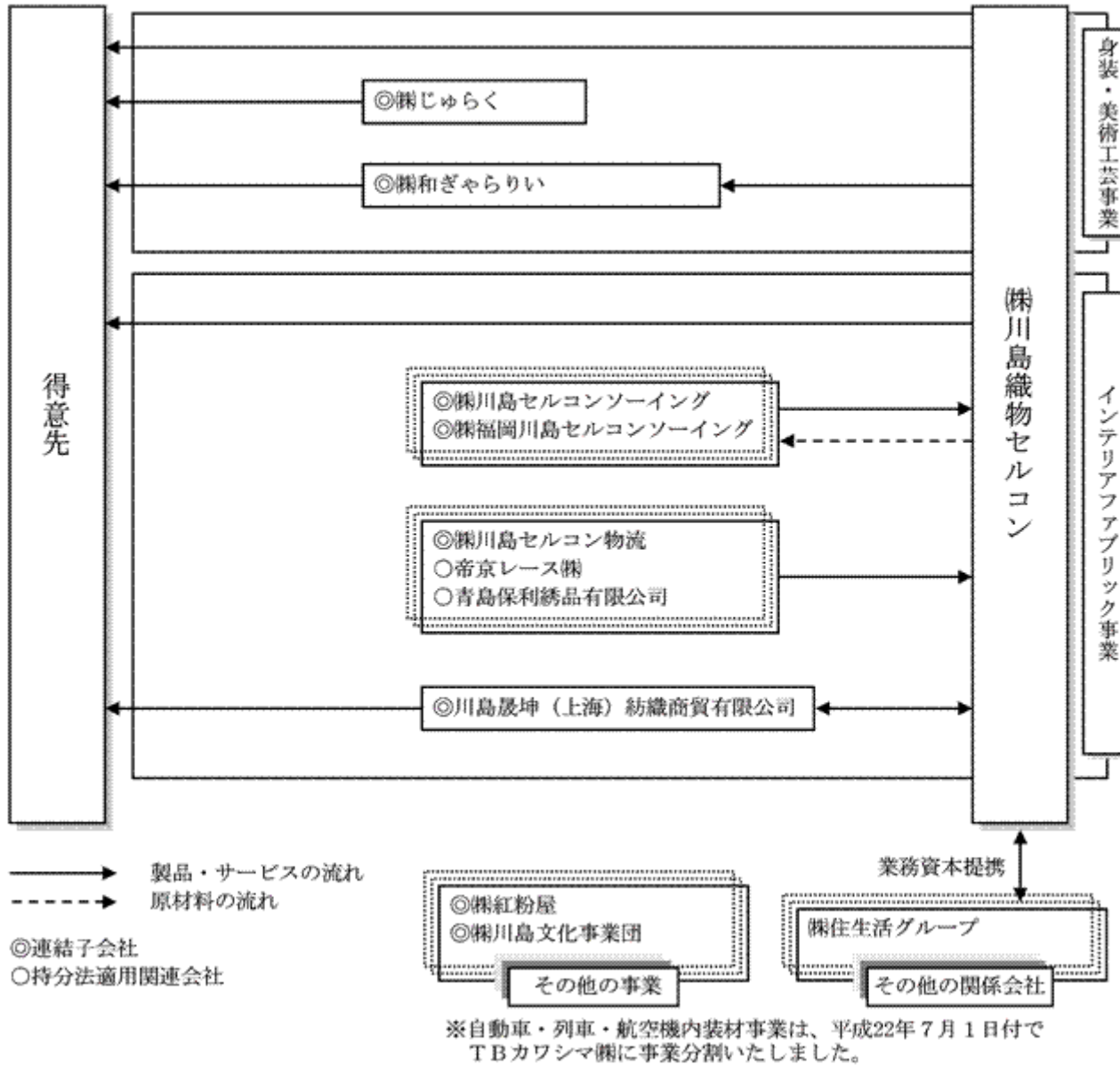
- 昭和13年5月 株式会社川島甚兵衛商店を設立。(設立年月日 昭和13年5月14日 資本金 500千円)
- 昭和14年12月 社名を株式会社川島織物所に変更。
- 昭和18年5月 選匠織織物有限会社を吸収合併。
- 昭和19年1月 社名を川島織物工業株式会社に変更。
- 昭和24年7月 京都証券取引所に株式上場。
- 昭和32年7月 社名を株式会社川島織物に変更。
- 昭和37年3月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年8月 京都市に当社グループの不動産管理会社として紅粉屋地所株式会社を設立。(現 株式会社紅粉屋 連結子会社)
- 昭和39年10月 京都市左京区静市に本店を移転、本社工場を新設。
- 昭和42年4月 昭和新宮殿「豊明殿」壁面「豊幡雲」製織をご視察のため、昭和天皇・皇后両陛下本社工場を行幸啓。
- 昭和48年9月 東京証券取引所市場第1部に指定替。
- 昭和55年12月 滋賀県愛知郡に自動車内装用編物製造会社として株式会社川島織物滋賀工場を設立。
- 昭和56年10月 株式取得により、自動車内装用織物・編物の主力加工工場として株式会社川島愛知川工場を子会社化。  
(現 持分法適用会社)
- 昭和59年10月 中央技術・文化センター(現 本州市原事業所)に織物文化館を開館。
- 平成5年8月 インテリアファブリック部門の主力3社統合により、大阪市に株式会社川島織物販売を設立。
- 平成11年8月 本州市原事業所「ISO14001」の認証を取得。
- 平成14年3月 川島織物(上海)有限公司を中華人民共和国に設立。(現 持分法適用会社)
- 平成14年6月 アメリカデラウェア州にKAWASHIMA TEXTILE USA, INC.を設立。(現 TB Kawashima USA, Inc. 持分法適用会社)
- 平成16年3月 (株)じゅらくの全株式を取得し、子会社化。(現 連結子会社)
- 平成18年4月 株式会社セルコン及び株式会社川島織物販売と合併し、社名を株式会社川島織物セルコンに変更。
- 平成18年5月 増資引受けにより、(株)和ぎゃらりいを子会社化。(現 連結子会社)
- 平成20年10月 (株)セルコンテクノス及び(株)川島織物インテリアを吸収合併。
- 平成20年11月 天皇・皇后両陛下、市原事業所を行幸啓。
- 平成21年12月 トヨタ紡織(株)及び豊田通商(株)との合併でTBカワシマ(株)を設立。(現 持分法適用関連会社)
- 平成22年7月 自動車・列車・航空機内装材事業をTBカワシマ(株)に事業分離(吸収分割)。
- 平成22年11月 (株)住生活グループと業務資本提携契約を締結。
- 平成22年12月 (株)住生活グループに対して第三者割当増資を実施(新株48百万株を発行)。

### 3【事業の内容】

当社グループは、平成23年3月31日現在、株式会社川島織物セルコン（以下「当社」という）、連結子会社9社、持分法適用非連結子会社及び関連会社4社により構成されています。当社グループのセグメントと当該セグメントに係る主要な製品は次のとおりです。

セグメントの名称	主要製品等
身装・美術工芸事業	帯地、打掛、帛紗、緞帳、壁掛、織物額、テーブルセンター、美術工芸織物等
インテリアファブリック事業	カーテン、椅子張地、壁装材、カーペット、インテリア小物、室内装飾織物工事等
その他の事業	不動産の賃貸借・管理、損害保険代理業・生命保険募集業務、紋紙関連商品、織物技術指導等

企業集団等の状況について、各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社)  ㈱住生活グループ	東京都江東区	68,121	国内外の住生活 関連事業、都市 環境関連事業を 含む会社の株式 又は持分を取 得、保有するこ とによる当該会 社の事業活動の 支配、管理	34.28	業務資本提携を締結しており ます。 役員の受入等(有)

(注) ㈱住生活グループは、平成22年12月15日付の第三者割当増資及び自己株式の処分の払込みにより、その他の関係会社に該当することになりました。同社は有価証券報告書の提出会社であります。  
なお、役員の受入は平成23年6月24日開催の第86期定時株主総会終結時からであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  ㈱川島セルコンソーイング	京都市左京区	80	インテリア ファブリック	100.00	当社カーテン等の縫製加工を 行っております。 役員の兼任等(有)
㈱福岡川島セルコン ソーイング(注)3	福岡県糸島市	30	インテリア ファブリック	50.00	当社カーテン等の縫製加工を 行っております。 役員の兼任等(有)
㈱川島文化事業団	京都市左京区	65	その他	100.00	インテリア及び服飾の織物技術 指導を行っております。 役員の兼任、運転資金貸付等 (有)
㈱紅粉屋	京都市左京区	17	その他	100.00	不動産業務、当社帯地、壁掛、織物 額等及びインテリア製品の販売 及び施工、紋紙関連製品の製造・ 販売、保険代理業務を行って おります。 役員の兼任、運転資金貸付等 (有)
㈱じゅらく	京都市上京区	100	身装・ 美術工芸	100.00	独自の和装製品の企画、製造、販 売を行っております。 役員の兼任、運転資金貸付等 (有)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)川島セルコン物流	埼玉県越谷市	60	インテリア ファブリック	100.00	物流センターの管理運営等の業務を行っております。 役員の兼任、物流設備の貸与、運転資金貸付等(有)
川島晟坤(上海)紡織商貿 有限公司	中国上海市	US\$ 400千	インテリア ファブリック	100.00	当社インテリア製品の卸売、販売代理及び輸出入等を行っております。 役員の兼任等(有)
(株)和ぎゃらりい	京都市左京区	30	身装・ 美術工芸	66.67	当社の帯地、着物、和装雑貨等の販売をしております。 役員の兼任、運転資金貸付、債務保証等(有)



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 帝京レース(株)	滋賀県東近江市	32	インテリア ファブリック	32.81	当社カーテンの製造を行っております。 役員の兼任等(有)
青島保利綉品有限公司	中国青島市	US \$ 2,000千	インテリア ファブリック	25.00	インテリア製品の縫製加工及び 輸出を行っております。 役員の兼任等(有)
T B カワシマ(株)	愛知県刈谷市	490	輸送機器用内装 材の開発、製造、 加工、販売	39.00	役員の兼任、債務保証等(有)
その他：連結子会社1社、持分法適用非連結子会社1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄(T B カワシマ(株)を除く)には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

4 平成22年7月1日付で、自動車・列車・航空機内装材事業をT B カワシマ(株)に事業分割したことにより、同事業を営んでおります(株)川島愛知川工場、(株)セイワ、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC(特定子会社)、川島織物(上海)有限公司(特定子会社)、KAWASHIMA SELKON ( THAILAND ) CO., LTD. 及び昆山?和汽車裝飾有限公司の連結子会社6社、並びに上海申達川島織物有限公司、上海申達川島染整有限公司、PT ATEJA KAWASHIMA AUTOTEX及びRAYVES AUTOMOTIVE TEXTILE COMPANY PRIVATE LIMITEDの持分法適用関連会社4社の当社所有の株式及び持分の全てを同日付で同社に譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
身装・美術工芸事業	153(25)
インテリアファブリック事業	782(285)
その他の事業	34(28)
全社	76(2)
合計	1,045(340)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当連結会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。  
3 従業員数は、主として自動車・列車・航空機内装材事業の事業分割により、前連結会計年度に比べてグループ全体で1,164名減少しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
873(140)	42.57	16.83	4,159

セグメントの名称	従業員数(名)
身装・美術工芸事業	121(13)
インテリアファブリック事業	676(124)
その他の事業	- (1)
全社	76(2)
合計	873(140)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなど当会計年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数は、主として自動車・列車・航空機内装材事業の事業分割により、前事業年度に比べて234名減少しております。

### (3) 労働組合の状況

(株)川島織物セルコンの従業員で組織している「川島織物セルコン労働組合」は、UIゼンセン同盟に加盟しており、組合員数は、平成23年3月31日現在で389名(出向者を含む)であります。

(株)じゅらくの従業員で組織している「じゅらく総労働組合」は、UIゼンセン同盟に加盟しており、組合員数は、平成23年3月31日現在で9名(出向者を含む)であります。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されておりません。  
なお、会社と組合は、正常な労使関係を維持し、特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

全般的な事業の状況

〔事業環境〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や円高、デフレなどの影響を受けながらも、政府の景気対策や新興国向け輸出の回復などにより、緩やかながら景気回復に向けた動きが見られました。しかしながら、3月11日に東北・関東地方を襲った東日本大震災により日本経済は混乱、減速し、世界のサプライチェーンも寸断されました。

〔事業の状況〕

このような経営環境の下、当社グループは「企業ブランドを磨き続け、他社に真似できない価値ある商品やサービスを全力で提案し、提供していく」を基本姿勢として、各々の事業に取り組んでまいりました。

自動車・列車・航空機内装材事業は、グローバル展開や商品開発力を強化するとともに、更なる効率化をすすめ、激化する競争を勝ち抜くために、平成22年7月にトヨタ紡織株式会社、豊田通商株式会社と共同で設立したT B カワシマ株式会社へ事業を統合させる会社分割(以下、自動車・列車・航空機内装材事業の分割)を行いました。

また同年11月には、主力のインテリアファブリック事業の拡大発展のために、ファブリックを中心とした内装材に加え、住宅に関わる総合的な提案力を強化すべく、総合住宅設備メーカーである株式会社住生活グループと業務資本提携契約を締結しました。業務提携においては、お互いの強みを活かして総合的な提案力を強化するとともに、生産・物流などのコスト削減、営業や商品開発における相互協力を通して最大限のシナジー効果を早期に生み出すことを目指し、具体的な施策の検討と準備を進めてまいりました。資本提携につきましては、安定した財務基盤を構築して業務運営を行うため、同社に対して第三者割当増資を行い、調達した資金は全額を有利子負債の返済に充てました。

その他、環境経営に注力し、同年5月には環境省よりインテリア・繊維業界初の「エコ・ファースト」企業の認定を受け、同年10月には全商品リサイクル対応のオーダーカーテンシリーズ「ブルミエ」を発売、同年11月には環境配慮型の商材(ファブリック壁装「FAB-ACE」、タイルカーペット「カラーバンク」)がグッドデザイン賞を受賞しました。尚、グッドデザイン賞は3年連続の受賞となります。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前期比154億95百万円(27.5%)減収の408億41百万円となりました。主な要因は、平成22年7月1日付で自動車・列車・航空機内装材事業の分割を行ったことにより、同事業の同日以降の売上高が連結対象から外れたこと(同事業の前年第2四半期～第4四半期連結累計期間の売上高は147億95百万円)、並びに身装・美術工芸事業及びインテリアファブリック事業において、消費低迷や市場縮小による影響などから前期を下回る水準となったことに加え、例年需要が高まる年度末に震災の影響を受けたことから、前期比では減収となりました。

損益については、身装・美術工芸事業及びインテリアファブリック事業が原価低減・在庫圧縮・経費削減などの合理化策の効果により増益となり、また赤字基調が続いていた自動車・列車・航空機内装材事業の分割を行ったことなどから大幅に改善し、営業利益は4億33百万円(前期は10億円の営業損失)、経常損失は1億49百万円(同13億7百万円の経常損失)となりました。当期純損益については、上記のとおり自動車・列車・航空機内装材事業の分割及び株式の一部を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却損4億19百万円及び持分変動損失5億34百万円を計上したことなどから13億72百万円の純損失(同14億54百万円の純損失)となりました。

## セグメント別の状況

### 〔身装・美術工芸事業〕

緞帳や祭礼幕などを取り扱う美術工芸部門は、注力してきた提案営業が軌道にのり、売上を伸ばしました。また帯を中心とした呉服部門では、商品開発力の強化に努め、新しい顧客の獲得を目指し子会社と連携のもと、お求め易い価格帯の高級帯の商品化に成功し、販売に力を入れたほか、一層のコスト削減の推進や、和装品の販売子会社で不採算店舗の整理を進めるなど利益改善を図りました。

この結果、当事業の売上高は前期比3億33百万円(9.8%)減収の31億66百万円、セグメント利益は同36百万円(13.2%)増益の3億12百万円となりました。

### 〔インテリアファブリック事業〕

営業情報の分析と提案営業の推進を軸に、自社製品の積極的販売に注力するとともに、全社的な原価低減活動に取り組み、利益率の改善に努めました。商品開発では、環境商材や低価格な高品質商品の開発などを強化し、環境配慮型オーダーカーテンシリーズ「ブルミエ」の発売、タイルカーペット「カラーバンク」シリーズの増強、リサイクル商材の拡充などを進めました。また、お客様のニーズにあった親しみやすいショールームの整備を進め、東京ショールームを移転、展示の商材ラインナップを充実させ首都圏最大級規模に拡張したほか、福岡ショールームを利便性の良い地域に移転、さいたまにショールームを新設するなど、販売促進の強化に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は前期比19億89百万円(5.9%)減収の319億23百万円、セグメント利益は同6億73百万円(84.6%)増益の14億68百万円となりました。

### 〔自動車・列車・航空機内装材事業〕

当事業は、平成22年7月1日付で事業分割し、同日以降は連結の範囲から除外したため、当連結会計年度における営業期間は第1四半期の3ヶ月間のみであります。

当事業の当該期間における経営成績は、世界的な自動車の販売促進政策や中国を中心としたアジア市場の成長などにより、国内外の各拠点ともに受注が回復したものの黒字回復までには至らず、売上高は50億35百万円(前期比130億48百万円、73.2%の減収)、セグメント損失は2億19百万円(前期比6億90百万円の損失の減少)でありました。

### 〔その他の事業〕

当事業の売上高は、前期比1億13百万円(13.6%)減収の7億16百万円、セグメント損失は99百万円(前期比1億16百万円の損失の増加)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による資金の収入5億75百万円、投資活動による資金の収入1億55百万円、財務活動による資金の支出20億72百万円などにより、前連結会計年度末に比べ13億33百万円減少し、9億69百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失13億72百万円を計上しましたが、営業利益は4億33百万円と前期に比べ大幅に改善したため、5億75百万円の収入(前期比18億1百万円の収入の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却などにより、1億55百万円の収入(前期4億76百万円の収入の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資を実施しましたが、当該増資資金で借入金を返済したため、20億72百万円の支出(前期比28億53百万円の支出の増加)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

自動車・列車・航空機内装材事業は、平成22年7月1日付でTBカワシマ㈱に事業分割したため、同事業に係る各実績の数値は期初から平成22年6月30日までの3ヶ月間となっております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	2,088	108.6
インテリアファブリック事業	17,978	98.2
自動車・列車・航空機内装材事業	8,814	40.5
その他の事業	35	184.2
合計	28,915	68.8

(注) 1 生産実績金額の算出基準は、標準出荷価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	602	103.1
インテリアファブリック事業	9,544	77.3
自動車・列車・航空機内装材事業	-	-
その他の事業	217	84.1
合計	10,365	78.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	530	96.5	547	104.8
インテリアファブリック事業	6,980	116.8	243	107.2
自動車・列車・航空機内装材事業	3,473	21.5	-	-
その他の事業	35	245.1	-	-
合計	11,018	48.6	791	20.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
身装・美術工芸事業	3,166	90.2
インテリアファブリック事業	31,923	94.1
自動車・列車・航空機内装材事業	5,035	27.8
その他の事業	716	86.4
合計	40,841	72.5

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満の為、記載を省略しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは当連結会計年度よりスタートしました中期経営計画(平成23年3月期～平成25年3月期)に基づき、各々の事業活動を展開してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響により例年需要が高まる年度末の売上高が落ち込んだことや自動車・列車・航空機内装材事業の分割に係る会計処理に伴い特別損失が発生したことなどから、当連結会計年度においては経常損失並びに当期純損失を計上いたしました。

このような状況下、安定した経営基盤を確立し、持続的な成長を実現するためには、自動車・列車・航空機内装材事業分割後の主力事業であるインテリアファブリック事業をより拡大・発展させていくことが急務であるとの認識のもと、平成22年11月に株式会社住生活グループ(以下、「住生活グループ」といいます。)と業務資本提携契約を締結いたしました。この提携を機にシナジー効果の早期創出や事業領域の拡大を図り、新たな成長戦略を描くことを目的として、現行の中期経営計画で掲げておりました事業別の諸施策を次のとおり見直しております。

当社グループは中期経営計画の着実な実行が重要な経営課題であると考えており、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

〔基本姿勢〕

川島織物セルコングループは、企業ブランドを磨き続け、他社に真似できない価値ある商品・サービスを全力で提案し、提供してまいります。

〔4つの基本方針〕

利益重視

売り上げだけでなく、利益重視の考え方を徹底します。

原点に立ち返る

手を広げ過ぎず、自社の強み・原点に立ち返ります。

レベルアップとチームワークの向上

社員のレベルアップとチームワークの向上に注力します。

役割分担と業績責任

全てに役割分担と業績責任を明確にします。

〔基本戦略〕

全ての事業・体制・仕組みを徹底して見直し、筋肉質で強固な収益基盤を構築し、早期に売上高経常利益率5%を達成します。

〔セグメント別の諸施策〕

(身装・美術工芸事業)

美術工芸部門の事業領域拡大(特殊美術織物事業の確立)

- ・ 織物文化館・川島美術織物研究所との連携を深め、当社が培った最高の織物技術・デザイン力を駆使した提案を行うことにより、芸術性の高い美術工芸織物製品や復元・修理、レプリカ製作等の受注獲得を目指します。
- ・ 記念品や小物の開発・販売を強化し、受注獲得を目指します。

呉服部門の事業領域拡大

- ・ 呉服市場の縮小トレンドが続く中、「和ぎゃらりい」や「おび冉」などの和装ショップ運営に引き続き注力することにより、安定的な売場の確保に努めます。
- ・ 最高級の帯にとどまらず、よりお求め易い価格帯の商品群を拡充することで商品ラインナップの幅を広げ、新しい顧客の開拓を目指します。

デザイナー・技術者の養成

- ・ 市場環境や消費者ニーズの変化に合わせたフレキシブルな開発生産体制の構築に取り組みます。
- ・ デザイン・織物設計・染色・製織等の技術レベルを一層高め、商品の差別化を図ります。

海外事業の基盤づくり

- ・ 海外市場開拓に向けた組織・人材基盤を構築し、ビジネスモデルの確立を目指します。

(インテリアファブリック事業)

住生活グループとのシナジー効果の追求

- ・ ホテル・商業施設・官公庁・法人等のコントラクトマーケットにおいて、情報共有や協働営業を実践します。
- ・ 住生活グループの流通・小売ルートへの当社商品の拡販や同社商品の当社ルートでの拡販など、お互いの販路を活かした商品のクロスセルを推進します。
- ・ シナジーの最大化に向け、ショールーム・受発注システム・代理店網・共同開発体制などのインフラ整備に取り組みます。

リフォーム向け商品開発の強化

- ・ ホームマーケット向けの床材・壁装材を開発します。
- ・ 住生活グループとの連携を深めることにより、同社の持つ異素材技術と当社のファブリック技術を組み合わせた新規商品やOEM商品の開発に取り組みます。

基礎収益力の更なる向上

- ・ 品質改善や原価低減に継続して取り組みます。
- ・ 利益率の高い自社開発商品の販売を強化します。
- ・ 環境の変化に適合した事業構造への変革を実行します。

アジア事業の基盤づくり

アジア市場開拓に向けた組織・人材基盤を構築し、ビジネスモデルの確立を目指します。



#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容を踏まえて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。なお、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在（平成23年3月31日）において判断したものです。

##### (1) 事業環境の変化について

インテリアファブリック事業は、公共建築物、ホテル、事務所、マンション、住宅等の室内装飾を中心とした事業活動を行っているため、金利の変動や法令の改定、その他の経済動向により新設住宅着工戸数や民間・公共設備投資が大きく減少した場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。また、インテリアファブリック事業における百貨店、量販店、その他小売向け商品は、市場の動向、流行、消費者の嗜好、季節変動等から需要を予測し、先行して企画・生産・調達していますので、消費者の嗜好に大きな変化があった場合や個人消費が低迷した場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原材料価格の上昇について

当社グループの製品は、石油を原料とする原材料（原系）を多く使用しています。原油価格高騰の長期化は原材料調達価格の上昇につながり、その上昇が経費の削減や製品価格への転嫁などで吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 品質管理について

当社グループは、各事業及び工場毎に品質管理部門を設け、商品の品質管理に万全の体制を敷くとともに、より良い商品を提供するために日々品質改善に取り組んでいますが、万一想定を超える瑕疵担保責任が発生した場合には、費用の発生とともに企業ブランドの毀損を招くことになり、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金利の変動について

当社グループは、運転資金や設備投資資金等の大半を金融機関からの借り入れにより調達しています。今後の借り換え及び新たな資金の調達にあたり、金利が大きく上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

##### (5) 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借り入れに係る契約には財務制限条項が定められております。今後、当社の連結純資産、連結経常損益が財務制限条項に定める水準を下回り、借入先金融機関より当該借り入れの一括返済を要求された場合には、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

##### (6) 売上債権管理について

当社グループでは、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設けるとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行い、不良債権発生の抑止に努めていますが、特にインテリアファブリック事業における販売先は建設業関連の工事店が半数近くを占めていること、また、販売先の主体が中小の事業者であることから、国内景気の動向によっては貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

##### (7) 事業用土地として利用している土地の時価評価額が簿価を下回っていることについて

当社グループは「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っていますが、再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額には15億82百万円の差損があります。

今後の地価の動向及び収益状況によっては、新たに減損の対象となる資産が生じ、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(8) 年金債務について

当社の退職給付制度は、過去分を確定給付型年金制度、将来分を確定拠出型年金制度へ移行し、年金資産についてのリスクを極小化しましたが、( ) 年金資産の運用利回りが低下した場合、( ) 予定給付債務を計算する根拠となる保険数理上の前提に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、金利環境の変動その他の要因も年金未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、自らが保有する知的財産権を防衛するとともに、他社及び他人の知的財産権を侵害しないように留意し、十分な事前調査を行っていますが、知的財産権侵害のリスクは皆無ではありません。万一、当社グループに過失があった場合には、当社グループの評価を毀損することとなり、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

なお、平成23年3月末現在、当社グループにおいては、知的財産権に関する訴訟を起こされた事実はありません。

(10) 東日本大震災の影響について

震災の影響による消費者心理の冷え込みや自粛ムードの広がりとなり、個人消費が低迷することが想定されます。

加えて身装・美術工芸事業においては、とりわけ東北・関東地方における催事の縮小や中止、店頭販売の減少が想定され、インテリアファブリック事業においては、住宅・建設資材の不足や高騰から、新設住宅着工戸数や民間・公共設備投資の落ち込みが想定されます。また、自動車部品の供給不足から国内自動車生産の減産が長期化した場合には、当社の持分法適用関連会社であるT Bカワシマ株式会社の業績悪化が想定されます。

以上のようなリスクについて、当社では独自に算定し、業績予想に織り込んでおりますが、外部環境が想定以上に悪化した場合、または想定以外の事象が顕在化した場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### 1. 株式会社住生活グループとの業務資本提携契約の締結

当社は、平成22年11月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社住生活グループ(以下「住生活グループ」といいます)との間で業務資本提携契約を締結致しました。その概要は次のとおりであります。

また、当該契約書に基づく新株式の発行及び自己株式の処分につきましては、平成22年12月15日に払込みが完了しております。

#### . 業務提携について

当社と住生活グループは、双方がブランドの独自性を維持しつつ、最大限のシナジーを実現することを目的として業務資本提携を行うこととしており、その具体的な業務提携内容は次のとおりであります。

#### 営業協力

両社の販売ネットワークを活用し、協働して既存の新築市場に対する内装材の販売拡大を図ります。

#### リフォーム市場での協力

両社が保有するリフォーム市場に向けたインフラ、商品群を有効に組み合わせることで販売拡大を図ります。

#### 商品開発の協力

両社が協力し、環境に貢献する窓回り商品の強化、ラインアップの充実を図ります。

#### 生産、物流等における協力

両社が協力し、生産コスト、物流コストの低減を図ります。

また、業務提携を実効ならしめるため、住生活グループが指名する1名を当社の取締役に選任しており、その他1名の出向者を受入れております。

#### . 資本提携について

当社は、業務提携によるシナジー効果を迅速かつ効果的に実現するため、住生活グループに対して第三者割当増資及び自己株式の処分を行い、住生活グループはこれを引受けました。その内容は次のとおりであります。

発行新株式 普通株式 48,000,000株

処分株式数 普通株式 399,000株

発行価額及び処分価額 1株につき46円

払込金の総額 2,226,354,000円

払込期日 平成22年12月15日

### 2. 株式会社住生活グループとの株式交換契約の締結

当社は、平成23年5月16日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社住生活グループと同社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結しました。当該株式交換の概要は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(重要な後発事象)2. 株式会社住生活グループとの株式交換契約の締結に記載のとおりであります。

### 3. 金銭消費貸借契約(シンジケートローン)の締結

当社は、平成23年3月31日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとして、同行他を貸付人とするシンジケートローンを締結しました。当該シンジケートローンの概要は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(重要な後発事象)1. 借入金の借換えに記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、創業以来培ってきたファブリックテクノロジーを基礎に、ファブリックの持つ可能性を追求することにより、人の暮らしの環境を革新し、新しい市場を切り開くような新商品・新技術を求め、研究開発活動を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主に提出会社が行っています。既存事業領域における商品群の高付加価値化あるいは生産性向上につながる要素技術の開発、伸びゆく事業を生み出す基盤技術の開発を研究開発部が担当しておりましたが、当連結会計年度中に研究開発活動方針の一部変更を行い、中長期的な基礎的研究開発を一部中断し、当面は商品開発に直結する短期的な研究開発に特化することとしました。これに伴い研究開発部を廃止し、その機能をインテリアファブリック事業に移管する組織変更を行いました。商品開発については、各事業の特徴を活かし、お客様のニーズに迅速に対応すべく、各事業の商品開発部門が担当しています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は7億25百万円であり、事業部門毎の研究開発体制、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

なお、全体の研究開発費には、平成22年7月1日付でTBカワシマ株式会社に事業分離（その後株式の一部を譲渡）いたしました自動車・列車・航空機内装材事業の研究開発費1億93百万円、及び研究開発部の研究開発費34百万円が含まれています。

### (1) 身装・美術工芸事業

同事業部製作部及び美術工芸部が中心となって、伝統的な呉服（正絹帯など）及び美術工芸織物製品（緞帳・祭礼幕など）に関する意匠や織技術を研究し、新商品の企画・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、よりお求め易い価格帯の呉服商品を開発し、発売しました。また高級帯の分野でも、ピロードや極細のデニール糸を使用した袋帯を開発し、高い評価を得ました。

当事業に係る研究開発費は、1億35百万円です。

### (2) インテリアファブリック事業

同事業部フロアカバリング商品部、テキスタイル商品部並びにホームリビング商品部（現 ホームリビングMD統括部）が中心となって、お客様の多様なライフスタイルに応えるべく、ユーザーとそのニーズを明確にした商品の企画・開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、オーダーカーテンの新シリーズ「Premier（ブルミエ）」を10月に発売しました。Premierは、コレクション全点をエコマーク認定品、かつリサイクル対応品とし、環境負荷の低減に配慮するとともに、消費者に環境への対応をわかりやすく捉えていただけるよう、カーテンの遮熱・保温効果をランク表示し、消費電力やCO2の削減効果を実感していただける仕様としています。

また、床材の分野では、使用済みのロールカーペットをほぼ100%化学原料にリサイクルする「ケミカルリサイクルシステム」を導入した「エコベーシック ロールカーペット」を7月に発売しました。当シリーズのうち約70%を占めるウール製品は、回収可能なウールカーペットとして業界初のエコマークを取得しました。これにより、既に発売中の「ウールフローリングVOL.4」とあわせ当社製ウールロールカーペットは、全商品エコマーク認定品となりました。当事業に係る研究開発費は、3億61百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在（平成23年3月31日）において判断したものです。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の各資産、各負債及び純資産の額並びに前連結会計年度末との比較は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成23年3月31日）	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	増減（ ）額
流動資産	13,104	22,225	9,120
有形固定資産	10,832	15,195	4,362
無形固定資産	1,139	1,424	285
投資その他の資産	3,752	3,178	573
資産合計	28,829	42,037	13,208
流動負債	15,783	26,557	10,773
固定負債	4,826	8,302	3,475
負債合計	20,610	34,860	14,249
純資産	8,218	7,176	1,041

当連結会計年度末の投資その他の資産を除く各資産及び各負債の額が、前連結会計年度末に比べいずれも減少しておりますのは、主に自動車・列車・航空機内装材事業の分割によるものであり、投資その他の資産の増加は、主に当該事業分離に係る関連会社株式の取得によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の額が、前連結会計年度末に比べ増加しておりますのは、主に第三者割当増資及び自己株式の処分によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### （売上高）

当連結会計年度の売上高は、平成22年7月1日付で自動車・列車・航空機内装材事業の分割を行ったことにより、同事業の同日以降の売上高が連結対象から外れたこと（同事業の前年第2四半期～第4四半期連結累計期間の売上高は147億95百万円）、並びに身装・美術工芸事業及びインテリアファブリック事業において、消費低迷や市場縮小による影響などから前年を下回る水準となったことに加え、例年需要が高まる年度末に震災の影響を受けたことから、前年同期比では154億95百万円（27.5%）減収の408億41百万円となりました。

#### （営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、身装・美術工芸事業及びインテリアファブリック事業が原価低減・在庫圧縮・経費削減などの合理化策の効果により増益となったこと、赤字基調が続いていた自動車・列車・航空機内装材事業の分割を行ったことなどから大幅に改善し、前年同期比では14億34百万円の増益となる4億33百万円となりました。

#### （経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、負ののれん償却額の減少や持分法による投資損失の増加などにより営業外収支が悪化したことから1億49百万円の損失（前年同期比では11億58百万円の改善）となりました。

#### （当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、自動車・列車・航空機内装材事業の分割及び株式の一部を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却損4億19百万円及び持分変動損失5億34百万円を計上したことなどから13億72百万円の純損失（前年同期比では81百万円の改善）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2【事業の概況】〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

「設備の状況」の金額数値については、消費税等抜きの金額によっております。

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1) 当連結会計年度における設備投資の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度において総額2億32百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。主なものは、インテリアファブリック事業のショールーム整備関連投資（東京及び福岡の移設並びにさいたまの新設）及びオーダーカーテン統合システムのソフトウェア関連投資などであります。

セグメント別には、次のとおりであります。

身装・美術工芸事業	5百万円
インテリアファブリック事業	158
自動車・列車・航空機内装材事業	34
その他の事業	1
全社	31
合計	232

なお、自動車・列車・航空機内装材事業については、平成22年7月1日付の事業分離（吸収分割）までの期間に係るものであります。

##### (2) 自動車・列車・航空機内装材事業の分割による設備の減少

平成22年7月1日付で、自動車・列車・航空機内装材事業をTBカワシマ(株)に事業分離（吸収分割）したことにより減少した主要な設備は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,174百万円
機械装置及び運搬具	1,744
土地	678
その他の有形固定資産	107
合計	3,705

##### (3) 当連結会計年度において売却した主要な設備

当連結会計年度において資産効率の向上及び財務体質の強化を図るとともに、業務を効率化するため、名古屋支店及び福岡支店の土地を売却しました。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備名	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
(株)川島織物セルコン 名古屋支店	名古屋市 昭和区	インテリア ファブリック事業	土地	平成22年5月	63
(株)川島織物セルコン 福岡支店	福岡市 博多区	インテリア ファブリック事業	土地	平成22年12月	201

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における平成23年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 市原事業所 (京都市左京区)	全セグメント	生産設備 その他設備	756	69	5,885 (65.87)	1,061	373	8,147	142 (14)
京都堀川支店 (京都市上京区)	身装・美術工芸	その他設備	5	0	32 (0.15)	0	0	38	37
東京本社 (東京都江東区)	身装・美術工芸 インテリア ファブリック	その他設備	30	-	- (-)	0	44	74	293 (9)
大阪支店 (大阪府吹田市)	インテリア ファブリック	その他設備	191	3	638 (0.58)	0	1	835	152 (2)
名古屋支店 (名古屋市名東区)	インテリア ファブリック	その他設備	1	-	- (-)	0	0	1	27
福岡支店 (福岡市博多区)	インテリア ファブリック	その他設備	5	-	- (-)	0	3	8	36 (4)
越谷流通センター (埼玉県越谷市) (注)2	インテリア ファブリック	物流設備	252	2	699 (7.28)	0	14	968	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 全て連結子会社への貸与中の資産であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの臨時従業員の平均雇用人員であります。

5 帳簿価額には無形固定資産(リース資産除く)を含んでおりません。

6 本社 市原事業所にアウトソーシングしているコンピューター関連のハードウェア及びソフトウェア等のリース資産を含めております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
㈱紅粉屋 (注)2	京都市 上京区	その他	その他設備	339	4	767 (3.09)	0	1,111	33 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 貸与中の土地767百万円(3.09千㎡)、建物及び構築物317百万円を含んでおります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の(外書)は、アルバイト、パートタイマーなどの臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) その他連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備  
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 市原事業所ほか (京都市左京区) (注)	全セグメント	コンピューター関連 ハードウェア・ ソフトウェア等	年間リース料 690	1,490
本社 市原事業所 (京都市左京区)	身装・美術工芸 インテリアファブリック 全社	織機・コンピューターシ ステム	年間リース料 5	4
東京本社 (東京都江東区)	身装・美術工芸 インテリアファブリック	事務所	年間賃借料 223	-

(注) 本社 市原事業所ほか、アウトソーシングしているコンピューター関連のハードウェア及びソフトウェア等のリース設備を含めております。

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱和ぎゃらりい	本部 (東京都墨田区)	身装・美術工芸	事務所	年間賃借料 3	-

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべきものではありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,167,000
計	176,167,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,903,222	141,903,222	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	141,903,222	141,903,222	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注1)	7,504,034	93,903,222	-	8,277	1,283	3,352
平成20年6月26日 (注2)	-	93,903,222	-	8,277	1,098	2,254
平成22年12月15日 (注3)	48,000,000	141,903,222	1,104	9,381	1,074	3,329

(注)1 平成18年4月1日付(株)セルコンとの合併(合併比率1:0.9)に伴い、普通株式7,504,034株の発行により発行済株式総数が増加しております。また、資本金の増加はありませんが、資本準備金が1,283百万円増加しております。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えたものであります。

3 有償第三者割当(発行価格46円、資本組入額23円、割当先株式会社住生活グループ)により、発行済株式総数が48,000,000株、資本金が1,104百万円及び資本準備金1,074百万円それぞれ増加しております。

なお、資本準備金の増加額は自己株式処分損29百万円を控除した額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	33	214	30	3	6,941	7,253	-
所有株式数(単元)	-	19,700	1,602	67,488	848	13	51,535	141,186	717,222
所有株式数の割合(%)	-	13.95	1.14	47.80	0.60	0.01	36.50	100	-

(注) 自己株式16,866株は、「個人その他」の欄に16単元及び「単元未満株式の状況」に866株を含めて記載しております。

なお、自己株式16,866株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は14,866株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住生活グループ	東京都江東区大島2丁目1-1	48,399	34.11
川島織物セルコン共栄会	京都市左京区静海市原町265	5,859	4.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,899	2.75
林テレンプ株式会社	名古屋市中区上前津1丁目4-5	3,000	2.11
川島織物セルコン従業員持株会	京都市左京区静海市原町265	2,999	2.11
帝人ファイバー株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,268	1.60
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,267	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,835	1.29
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,814	1.28
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	1,692	1.19
計	-	74,036	52.17

(注) 1. 株式会社住生活グループは、前事業年度末では主要株主ではありませんでしたが、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2. 川島織物セルコン共栄会は、当社製品の製造販売に携わる協力企業で結成する持株会であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,172,000	141,172	-
単元未満株式	普通株式 717,222	-	-
発行済株式総数	141,903,222	-	-
総株主の議決権	-	141,172	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式866株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)川島織物セルコン	京都市左京区静海市原町 265番地	14,000	-	14,000	0.01
計	-	14,000	-	14,000	0.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

第三者割当増資により発行した株式について

平成22年12月15日付第三者割当増資により発行した株式の取得者株式会社住生活グループに対しては、業務資本提携契約を締結しており、今後も安定株主として長期保有する方針であることを口頭で確認しております。発行日から本報告書提出日までの間に、当該株式につき同社による株式の移動は行われておりません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,042	991
当期間における取得自己株式	607	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	399,000	18,354	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	5	0	-	-
保有自己株式数	14,866	-	15,473	-

## 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な使命と位置付けており、株主資本の充実と株主資本利益率及び純資産利益率の向上を図るとともに、業績に応じた配当を実施することを基本方針としています。また、内部留保についても、市場競争力向上のため、国の内外への設備投資、研究開発投資及び人材育成投資へ効果的に充当していきたいと考えています。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。当期及び次期の配当については、誠に遺憾ながら、利益配分のための収益が十分でないため、無配とさせていただきます。予定です。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	313	231	138	110	97
最低(円)	172	78	42	52	41

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	56	77	78	75	84	88
最低(円)	44	44	65	66	67	41

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	織物文化館・ 業務監査部担当  川島美術織物研 究所長	中西正夫	昭和19年12月8日生	昭和43年4月  平成7年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成18年4月  平成19年6月 平成22年4月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀 行)入行 同行取締役 ㈱セルコン入社 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 インテリア事業部長 代表取締役社長 業務監査部担当 織物文化館担当 川島美術織物研究所長	(注)3	312
専務取締役 代表取締役	インテリア事業 部長	石田孝昭	昭和20年9月1日生	昭和39年3月  昭和63年8月  平成11年6月 平成13年4月  平成20年6月 平成20年10月  平成21年4月 平成22年7月  平成23年4月	㈱セルコン入社(当時 近藤忠 商事㈱) 同社東日本第二販売営業部東京 建装部部長 同社取締役 ㈱セルコンテクノス代表取締役 社長 当社取締役 専務執行役員 インテリア事業部長 常務執行役員 代表取締役 常務取締役 専務取締役	(注)3	67
専務取締役	特命事項担当	大川 憲	昭和25年4月9日生	昭和49年4月  平成11年10月 平成13年4月  平成17年12月  平成18年10月  平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	東洋サッシ工業㈱(現 ㈱LIXIL) 入社 同社執行役員 生産人事総務部長 同社執行役員 人事総務統轄部長兼生産人事総 務部長 同社常務執行役員 人事総務統轄部長兼生産人事総 務部長 同社取締役常務執行役員 人事総務統轄部長兼生産人事総 務部長 同社取締役専務執行役員 人事総務本部長兼APM統轄部長 新日軽㈱取締役副社長執行役員 管理本部長 当社入社 顧問 特命事項担当 専務取締役	(注)3	-
取締役 執行役員	身装・美術工芸 事業部長	奥野信三	昭和26年1月13日生	昭和48年3月 平成9年6月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月  平成21年4月 平成21年7月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役 常務執行役員 インテリア事業部長 インテリア事業部副事業部長 インテリア事業部ホームマー ケット営業部門担当 執行役員 身装・美術工芸事業部長	(注)3	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経営企画部・経 理部・情報シス テム部・人事総 務部担当	森 仁士	昭和26年4月20日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 同行南森町法人部長 (株)セルコン入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当 業務企画部、人事部、総務部担当 情報システム部担当 経理部・人事総務部担当 執行役員	(注)3	141
取締役 執行役員	インテリア事業 部第1営業本部 長 シナジー推進部 担当	光岡 朗	昭和31年4月23日生	昭和55年3月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 インテリア事業部スペースス タル商品部長 執行役員 インテリア事業部営業開発部長 取締役 インテリア事業部第1営業本部 長 インテリア事業部シナジー推 進部担当	(注)3	37
取締役 執行役員	インテリア事業 部商品本部長 フロアカバリン グ商品部長	近藤忠稚	昭和31年5月19日生	昭和58年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	(株)セルコン入社(当時 近藤忠 商事(株)) 当社執行役員 インテリア事業部フロアカバリ ング商品部長 インテリア事業部商品部門担当 インテリア事業部ホームリピン グ商品部長 取締役 インテリア事業部商品本部長	(注)3	168
取締役 執行役員	インテリア事業 部第2営業本部 長	平田康晴	昭和30年7月8日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月	(株)セルコン入社(当時 近藤忠 商事(株)) 当社執行役員 インテリア事業部九州地区担当 インテリア事業部第2営業本部 長 取締役	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本郷多實司	昭和22年8月19日生	昭和46年3月 昭和63年8月 平成8年10月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 財務部長 経理部長 経営企画部副部長 当社常勤監査役	(注)4	46
常勤監査役		山本幸男	昭和22年6月14日生	昭和45年3月 平成7年6月 平成17年4月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 取締役 自動車事業部副事業部長 ㈱セイワ代表取締役社長 当社常勤監査役	(注)4	40
監査役		高谷晋介	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 昭和53年11月  昭和59年10月 平成2年9月  平成12年6月 平成20年1月	野村證券(株)入社 デロイトハスキングズアンドセル ズ公認会計士共同事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入 社 高谷晋介税理士事務所開業 北斗監査法人(現 仰星監査法 人)代表社員 当社監査役 仰星監査法人副理事長	(注)4	10
監査役		森田雅之	昭和34年2月21日生	平成元年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成21年6月	弁護士登録 坂本法律事務所入所 坂本・森田法律事務所に組織替 京都成蹊法律事務所に名称変更 京都弁護士会副会長 当社監査役	(注)4	-
計							966

(注)1 印は現職を示します。

- 2 監査役 高谷晋介、森田雅之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、本郷多實司、高谷晋介は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、山本幸男、森田雅之は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、経営戦略決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。  
執行役員は9名で、上記取締役のうち5名は執行役員を兼務しております。  
なお、取締役を兼務していない執行役員は次の4名であります。

役名	氏名	担当・職名
執行役員	中納 敏和	インテリア事業部福岡営業部長
執行役員	古川 隆幸	インテリア事業部第1営業本部西日本法人営業部長
執行役員	石川 勝満	身装・美術工芸事業部美術工芸部長
執行役員	肥後 隆	経営企画部長

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岩井伸太郎	昭和29年1月18日生	昭和54年10月  昭和61年2月 平成2年9月  平成21年6月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査 法人トーマツ)入社 岩井伸太郎税理士事務所開業 北斗監査法人(現 仰星監査法人)代表 社員 当社補欠監査役	-

(注)1 印は現職を示します。

- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、資本効率の向上と安定した利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、ステークホルダーの利益を適切に保護し、社会から信頼される企業を目指しています。企業情報の開示については、株主総会、IR説明会の開催、ホームページを活用した広報活動などを通して積極的に取り組み、経営の透明性向上に努めています。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明及びその内容

##### (イ) 取締役、取締役会、経営会議、執行役員制度

当社の取締役会は8名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、社外取締役は選任していません。定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役会を闊達かつ実効ある討議の場とするために、代表取締役を中心に経営会議を月1回開催し、取締役会に付議する案件などの重要事項について審議を行っています。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に分離し、業務執行の迅速化を実現するために執行役員制度を導入しています。

##### (ロ) 監査役、監査役会、監査役室

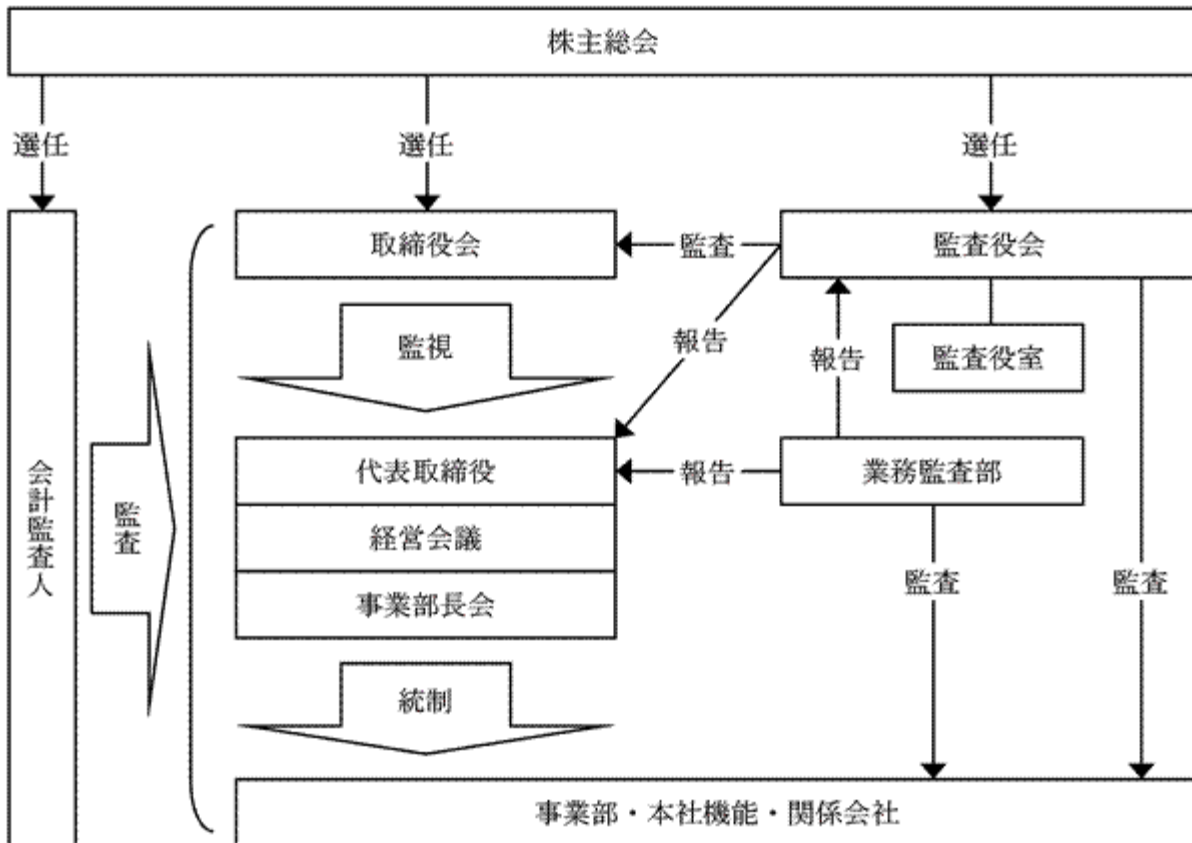
当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は、取締役の職務の執行について監視・検証を行っています。監査役会は有価証券報告書提出日現在4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成されており、定例の監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。監査役は取締役会に出席し、業務執行の監査を行っています。また、監査役が監査をより実行的に行えるよう監査役の補助を目的として、業務執行部門から独立した監査役室を設置し、補助使用人を置いています。監査役室は、経営企画部連絡会、業務監査部連絡会などの各種連絡会を定期的に行い、監査役の業務執行上の情報を収集しています。

##### (ハ) 業務監査部

内部統制機能の充実と業務執行の適正化・効率化を図るため、社長直轄の業務監査部を設置し、内部監査を通して問題の早期発見と指導を行っています。

当社は、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、コンプライアンス体制の確立などの経営改革を行い、経営の公平性及び透明性を高めてまいりました。さらに、執行役員制度の導入による経営の意思決定と業務執行機能の明確な分離や、経営会議を設け重要事項について審議するなど、効率的な経営システムの確立も実現してまいりました。監査役4名による客観的・中立的監視のもと、経営監視機能でも十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス及び内部統制についての模式図は次のとおりです。



#### 内部統制システムの整備の状況

##### (イ) 情報管理体制

取締役の職務の執行に係る情報については、業務分掌規程、内部者取引管理規則、機密事項の管理内規などの諸規程を設け、この諸規程に基づき保存・管理を行っています。

##### (ロ) 職務の効率確保

業務分掌規程、職務権限規則などにより各職位の権限と責任を明確にし、業務執行体制の統制を図っています。業務執行にあたり専決者の決裁を必要とする事項については稟議システムの使用を定めるなど、業務運営の適格化の確保に努めています。

##### (ハ) コンプライアンス

企業倫理に基づき事業運営を行っていく上で、取締役、執行役員及び使用人が遵守する規範として、企業倫理規程及び社員行動規範を定めています。また、社内外に通報相談窓口を設置し、取締役及び使用人に法令、または倫理に反すると疑われる行為を発見した場合には、取締役会の直轄組織である倫理委員会に報告されるシステムを構築しています。さらに、法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする事項について逐次指導・助言を受けています。

##### (ニ) グループ管理体制

子会社及び関連会社については、各事業部が統括・管理しており、職務権限規則上においても決定事項は各事業部に報告する体制を整えています。また、重要事項については、当社の経営会議及び取締役会での報告を義務付けています。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は業務監査部が4名体制で実施しており、業務監査計画に基づいて実施する内部監査を通して、全ての業務が法令、定款及び社内諸規程に沿って適正・妥当かつ合理的に実行されているかを監査し、法令遵守の啓蒙と不正の予防に努めています。当社の連結子会社に対しても内部監査を実施し、監査結果を子会社取締役及び当社の取締役、監査役に報告するとともに、監査役との間で業務監査部連絡会を月1回以上開催し、監査役と緊密な連携を取っています。

監査役監査は常勤監査役2名と社外監査役2名が担当しております。

常勤監査役は、組織運営や業務分担の状況について業務執行部署への監査を実施し、代表取締役を中心とした代表取締役定期連絡会で監査結果の報告を行っています。当社の連結子会社に対しても、グループ連結経営の観点から定期的に実地調査を行っています。

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために法令上その選任を義務付けられていることを自覚し、積極的に監査に必要な情報を収集するとともに、常勤監査役との情報共有に努めています。代表取締役及び取締役会に対しては、中立の立場から客観的に監査意見を述べ、忌憚のない質問をするなど、経営監視の実効性を高めています。

また、会計監査人は、代表取締役のほか、常勤監査役及び経理担当の責任者に対し、監査概要の報告会を年2回開催し、意見交換を行っています。監査役会と会計監査人の間では、四半期を目処に情報交換会を開催しています。

なお、常勤監査役である本郷多實司は、当社経理部門において長年にわたる経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役である高谷晋介は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を有しています。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西尾方宏（監査年数3年）、駿河一郎（監査年数2年）の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。現状の監査役機能を有効に活用することにより、監査役が株主から負託を受けた実効性ある経営監視が期待できることから、当面現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。社外監査役である高谷晋介、森田雅之は、当社との資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業運営に影響を及ぼす恐れのある様々なリスクへ適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図ることを目的にリスク管理規程を定めています。本規程に則り、各事業部門にリスク管理責任者並びに部門リスク管理者を任命し、リスクの分析及び評価を行うとともに、必要なリスク対策を講じる体制を整備しています。特に重大なリスクについては、経営会議並びに取締役会に適時報告しています。また、企業活動に関連する個々のリスクについては、それぞれに規程を制定し対処しています。

組織面では、想定し得るリスク全般を掌握し、危機管理体制の立案とその普及・啓蒙に努めることを目的に、経営企画部内に業務支援グループを設置しています。業務支援グループは、法的リスクや与信リスクへの対応や予防、内部統制システムの運営に係る計画立案及び管理等を通じて、グループの進むべき方向の役割を担っているほかコンプライアンスの確保についても主導的な役割を担っています。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。役員ごとの報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

取締役の年間報酬総額	83百万円	対象となる役員の員数	8名
監査役の年間報酬総額	20百万円	対象となる役員の員数	2名
(社外監査役を除く)			
社外役員の年間報酬総額	10百万円	対象となる役員の員数	2名

(注) 上記の年間報酬額は基本報酬の総額であり、賞与はありません。また、使用人分給とは含まれておりません。

当社の役員報酬等の額は、株主総会において取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定し、各取締役の報酬については、役職・所管業務ごとの役割や責任に応じた基本報酬とし、会社業績等を総合的に勘案して取締役会において決定しております。また、各監査役の報酬については、役割に応じた基本報酬とし、監査役会の協議により決定しております。

(4) 社外監査役との責任限定契約

当社と社外監査役の高谷晋介、森田雅之とは会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としています。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式所有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 837百万円

保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	124,125	464	取引関係維持のため
福基織造(株)有限公司	8,712,892	266	自動車・列車・航空機内装材 事業におけるアセアン地域生 産確立
(株)三越伊勢丹ホールディングス	58,091	58	取引関係維持のため
J.フロント リテイリング(株)	72,406	39	取引関係維持のため
東レ(株)	60,000	32	取引関係維持のため
ダイビル(株)	32,000	24	取引関係維持のため
立川ブラインド工業(株)	54,542	23	取引関係維持のため
関西国際空港(株)	460	23	取引関係維持のため
(株)京都ホテル	49,000	18	取引関係維持のため
(株)近鉄百貨店	131,962	18	取引関係維持のため

(注) トヨタ自動車(株)及び福基織造(株)有限公司以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	124,125	415	取引関係維持のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	60,797	45	取引関係維持のため
東レ(株)	60,000	36	取引関係維持のため
J.フロント リテイリング(株)	78,171	27	取引関係維持のため
立川プラインド工業(株)	58,236	25	取引関係維持のため
(株)近鉄百貨店	148,066	25	取引関係維持のため
ダイビル(株)	32,000	22	取引関係維持のため
ユニー(株)	28,277	21	取引関係維持のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	35,466	19	取引関係維持のため
帝人(株)	52,297	19	取引関係維持のため
(株)京都ホテル	49,000	18	取引関係維持のため
(株)歌舞伎座	3,000	10	取引関係維持のため
(株)乃村工藝社	42,971	10	取引関係維持のため
藤田観光(株)	30,000	9	取引関係維持のため
(株)ロイヤルホテル	54,410	8	取引関係維持のため
(株)丹青社	20,315	7	取引関係維持のため
(株)千趣会	12,754	6	取引関係維持のため
(株)帝国ホテル	3,000	6	取引関係維持のため
イズミヤ(株)	14,214	5	取引関係維持のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4	取引関係維持のため
阪急阪神ホールディングス(株)	11,480	4	取引関係維持のため
東京急行電鉄(株)	11,667	4	取引関係維持のため
(株)スペース	5,755	3	取引関係維持のため
(株)高島屋	5,703	3	取引関係維持のため
(株)平和堂	2,785	2	取引関係維持のため
住友林業(株)	3,000	2	取引関係維持のため
(株)レオパレス21	20,000	2	取引関係維持のため
(株)丸栄	20,871	1	取引関係維持のため
京浜急行電鉄(株)	3,104	1	取引関係維持のため
(株)松屋	3,353	1	取引関係維持のため

(注) トヨタ自動車(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当事項はありません

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	47	18
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	47	18

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社連結子会社であるKAWASHIMA TEXTILE USA, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG.LLPに対して、US\$221千の支払をしております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

財務デューデリジェンスに係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画、監査日数等を勘案したうえで、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構や監査法人等の行う研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,389	969
受取手形及び売掛金	11,960	7,131
商品及び製品	5,011	3,861
仕掛品	651	163
原材料及び貯蔵品	561	105
繰延税金資産	9	-
その他	1,699	918
貸倒引当金	56	45
流動資産合計	22,225	13,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,211	3 1,849
機械装置及び運搬具（純額）	3 1,959	3 120
土地	3, 5 9,192	3, 5 8,222
リース資産（純額）	117	83
建設仮勘定	19	-
その他（純額）	694	556
有形固定資産合計	1 15,195	1 10,832
無形固定資産		
リース資産	1,310	978
その他	114	160
無形固定資産合計	1,424	1,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,291	2, 3 2,730
繰延税金資産	57	-
その他	2 1,935	2 1,098
貸倒引当金	106	76
投資その他の資産合計	3,178	3,752
固定資産合計	19,798	15,724
繰延資産		
社債発行費	13	-
繰延資産合計	13	-
資産合計	42,037	28,829



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,422	7,435
短期借入金	3 8,377	3 4,585
1年内償還予定の社債	1,200	400
1年内返済予定の長期借入金	3 1,786	3 1,898
リース債務	387	396
未払法人税等	63	68
賞与引当金	12	82
その他	1,308	915
流動負債合計	26,557	15,783
固定負債		
社債	400	-
長期借入金	3 1,671	22
リース債務	1,141	752
繰延税金負債	201	145
再評価に係る繰延税金負債	5 2,078	5 2,077
退職給付引当金	2,144	1,553
負ののれん	4 245	-
その他	419	276
固定負債合計	8,302	4,826
負債合計	34,860	20,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,277	9,381
資本剰余金	2,254	3,329
利益剰余金	5,094	6,707
自己株式	47	1
株主資本合計	5,390	6,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	109
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	5 2,541	5 2,540
為替換算調整勘定	796	350
その他の包括利益累計額合計	1,853	2,300
少数株主持分	67	84
純資産合計	7,176	8,218
負債純資産合計	42,037	28,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	56,336	40,841
売上原価	1 44,479	1 29,847
売上総利益	11,856	10,994
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	4,798	3,962
荷造運搬費	1,000	760
賃借料	1,149	940
減価償却費	620	587
貸倒引当金繰入額	52	20
賞与引当金繰入額	6	68
退職給付費用	321	148
その他	4,909	4,072
販売費及び一般管理費合計	1 12,857	1 10,560
営業利益又は営業損失( )	1,000	433
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	13	19
仕入割引	4	-
負ののれん償却額	124	31
受取技術料	27	-
その他	173	99
営業外収益合計	350	153
営業外費用		
支払利息	370	278
手形売却損	28	18
持分法による投資損失	146	257
為替差損	43	54
その他	68	127
営業外費用合計	657	736
経常損失( )	1,307	149
特別利益		
有形固定資産売却益	2 119	2 11
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	19
事業構造改善引当金戻入額	72	-
退職給付引当金戻入額	-	7
関係会社整理損失引当金戻入額	4	-
その他	17	0
特別利益合計	219	38

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	3 8	3 33
有形固定資産売却損	4 3	4 0
減損損失	5 98	5 92
投資有価証券売却損	18	-
関係会社株式売却損	125	419
投資有価証券評価損	18	11
持分変動損失	-	534
アドバイザー関係費用	-	73
貸倒引当金繰入額	51	-
その他	77	97
特別損失合計	401	1,261
税金等調整前当期純損失( )	1,490	1,372
法人税、住民税及び事業税	21	72
法人税等調整額	84	55
法人税等合計	62	17
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	1,389
少数株主利益又は少数株主損失( )	26	16
当期純損失( )	1,454	1,372

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	1,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	562
持分法適用会社に対する持分相当額	-	116
土地再評価差額金	-	1
その他の包括利益合計	-	2 446
包括利益	-	1 943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	926
少数株主に係る包括利益	-	16

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,277	8,277
当期変動額		
新株の発行	-	1,104
当期変動額合計	-	1,104
当期末残高	8,277	9,381
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,254	2,254
当期変動額		
新株の発行	-	1,104
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	-	1,074
当期末残高	2,254	3,329
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,559	5,094
当期変動額		
当期純損失( )	1,454	1,372
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	79	196
持分法の適用範囲の変動	-	44
当期変動額合計	1,534	1,613
当期末残高	5,094	6,707
<b>自己株式</b>		
前期末残高	46	47
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	47
当期変動額合計	1	46
当期末残高	47	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,925	5,390
当期変動額		
新株の発行	-	2,208
当期純損失( )	1,454	1,372
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	18
連結範囲の変動	79	196
持分法の適用範囲の変動	-	44
当期変動額合計	1,535	612
当期末残高	5,390	6,002

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1
当期変動額合計	45	1
当期末残高	110	109
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	1	1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,541	2,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	2,541	2,540
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,003	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	446
当期変動額合計	206	446
当期末残高	796	350
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,595	1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	446
当期変動額合計	257	446
当期末残高	1,853	2,300
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	94	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	16
当期変動額合計	26	16
当期末残高	67	84

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,427	7,176
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	2,208
当期純損失 ( )	1,454	1,372
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	18
連結範囲の変動	79	196
持分法の適用範囲の変動	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	284	429
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,250</b>	<b>1,041</b>
当期末残高	7,176	8,218

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,490	1,372
減価償却費	1,240	849
減損損失	98	92
有形固定資産除却損	8	33
有形固定資産売却損益( は益)	116	11
投資有価証券売却損益( は益)	138	419
投資有価証券評価損益( は益)	18	11
持分変動損益( は益)	-	534
貸倒引当金の増減額( は減少)	26	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	144	11
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	370	278
売上債権の増減額( は増加)	333	834
たな卸資産の増減額( は増加)	1,491	127
仕入債務の増減額( は減少)	723	1,324
その他	917	396
小計	550	853
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	401	248
法人税等の支払額	66	51
事業構造改善費用の支払額	1,328	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,225</b>	<b>575</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	-
定期預金の払戻による収入	19	17
有形固定資産の取得による支出	206	130
有形固定資産の売却による収入	798	270
無形固定資産の取得による支出	18	112
投資有価証券の取得による支出	38	24
投資有価証券の売却による収入	39	-
関係会社株式の売却による収入	112	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	133
長期貸付けによる支出	69	37
長期貸付金の回収による収入	47	34
その他	2	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>631</b>	<b>155</b>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	3,384	1,307
長期借入れによる収入	950	467
長期借入金の返済による支出	1,384	1,970
社債の償還による支出	1,700	1,200
株式の発行による収入	-	2,182
自己株式の増減額（ は増加）	1	17
セール・アンド・リースバックによる収入	-	157
ファイナンス・リース債務の返済による支出	467	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	781	2,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	204	1,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,098	2,302
現金及び現金同等物の期末残高	2,302	969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            聚楽(香港)有限公司            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。            平成22年7月1日付で、当社の自動車・列車・航空機内装材事業をTBカワシマ(株)(持分法適用関連会社)に事業分離(吸収分割し、同日付で同社株式の一部を譲渡)したため、(株)川島愛知川工場、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.、川島織物(上海)有限公司他3社の当社所有の株式及び持分の全てを同日付で同社に譲渡しました。これにより、当該6社を同日以降連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社            Laguna KTM Land, Inc.            連結の範囲から除いた理由            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 8社            主要な持分法適用の会社の名称は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。            平成21年12月22日付で合併により設立されたTBカワシマ(株)(当社持分比率39%)、及び平成22年3月31日付で増資引受けにより新たに株式を取得したRAYVES AUTOMOTIVE TEXTILE COMPANY PRIVATE LIMITED(当社持分比率33.33%)の2社を持分法適用関連会社の範囲に加えております。            持分法適用関連会社であった福基織造股?有限公司は、当連結会計年度中にその持株の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 聚楽(香港)有限公司            KAWASHIMA GROUP AUSTRALIA PTY.LTD            持分法を適用しない理由            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 4社            主要な持分法適用の会社の名称は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。            平成22年7月1日付で、当社の自動車・列車・航空機内装材事業をTBカワシマ(株)(持分法適用関連会社)に事業分離(吸収分割し、同日付で同社株式の一部を譲渡)したため、上海申達川島織物有限公司、上海申達川島染整有限公司他2社の当社所有の株式及び持分の全てを同日付で同社に譲渡いたしました。これにより、当該4社を同日以降持分法適用関連会社の範囲から除外しております。            また、TBカワシマ(株)については、同社の子会社の(株)川島愛知川工場、TB Kawashima USA, Inc. (KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.より社名変更)及び川島織物(上海)有限公司の3社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるため、当該3社の損益を含めております。なお、持分法適用関連会社数はTBカワシマ(株)1社として表示しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 KAWASHIMA GROUP AUSTRALIA PTY.LTD            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。            これによる影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)川島セルコンソーイング、(株)川島セルコン物流、(株)紅粉屋、(株)川島文化事業団、(株)じゅらく、(株)和ぎゃらりい、川島織物(上海)有限公司、KAWAHIMA TEXTILE USA, INC.、昆山?和汽車裝飾有限公司他4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の9社の決算日はいずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          製品・商品、原材料及び仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          貯蔵品は最終取得原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 在外連結子会社については、主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械・装置 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘察し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(二) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う事業撤退に係る損失などに備えるため、費用見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）における按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に関する会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>イ. その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事契約にかかる収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度開始の日以降着手した請負工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は85百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失はいずれも38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p>	<p>イ. その他の工事 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行なっております。 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債を対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として、為替変動リスク及び金利変動のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左  ヘッジ対象：同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 (イ) 株式発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (ロ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均 等償却しております。 (9) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資であります。 (10) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償 却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない短期的な 投資であります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失は1百万円及び税金等調整前当期純損失は18百万円いずれも増加しております。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は、金額僅少なため当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は、金額僅少なため当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益で区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は3百万円)及び「受取技術料」(当連結会計年度は1百万円)については、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>当社は、第2〔事業の状況〕5〔経営上の重要な契約等〕に記載のとおり、平成21年12月22日付で締結した、トヨタ紡織(株)及び豊田通商(株)との輸送機器用内装材事業の統合契約並びにT B カワシマ(株)との吸収分割契約、平成22年3月24日付で締結した当該輸送機器用内装材事業統合契約の効力発生日等一部変更覚書及び当該吸収分割契約の効力発生日の変更覚書に基づき、次のとおり当社の自動車・列車・航空機内装材事業をT B カワシマ(株)に吸収分割いたします。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 T B カワシマ株式会社</p> <p>分離する事業の内容 自動車・列車・航空機内装材事業</p> <p>事業分離を行う主な理由</p> <p>当社、トヨタ紡織(株)及び豊田通商(株)の3社が持つ強みを活かし、一層の合理化や効率化を進めるとともに、世界市場の需要に対応できるグローバル化の推進や、機能性、デザイン性の向上を目指した商品開発力を強化することで、現在の輸送機器用内装材事業において激化する競争に勝ち抜くために3社の事業統合を行う一環として、本事業分離を行うものであります。</p> <p>事業分離の日 平成22年7月1日(予定)</p> <p>法的形式を含む取引の内容</p> <p>当社を分割会社とし、T B カワシマ(株)を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <p>また、当社の事業分離の日に、T B カワシマ(株)より、同社の普通株式30,709株の割当交付を受ける予定ですが、このうち6,993株をトヨタ紡織(株)に、4,645株を豊田通商(株)に、いずれも同日付で譲渡する予定であります。これにより当社が保有するT B カワシマ(株)の株式は19,110株(持分比率39%)となり、T B カワシマ(株)は引続き当社の持分法適用関連会社となります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日最終改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日最終改正)に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行う予定であります。</p> <p>なお、現時点ではのれん等の金額を見積もることはできません。</p> <p>(3) セグメント情報の開示において、当該分離する事業が含まれている区分の名称</p> <p>自動車・列車・航空機内装材事業</p> <p>(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている自動車・列車・航空機内装材事業に係る損益の概算</p> <table border="0" data-bbox="172 1832 454 1892"> <tr> <td>売上高</td> <td>18,083百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>909百万円</td> </tr> </table>		売上高	18,083百万円	営業損失	909百万円
売上高	18,083百万円				
営業損失	909百万円				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,957百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 102百万円 その他(出資金) 529</p> <p>3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,557百万円 1 機械装置及び運搬具 15 1 土地 7,547 1 投資有価証券 715 計 9,835 1は建物及び構築物1,203百万円、土地2,593百万円を除き、工場財団を組成しております。 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,595百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,683 長期借入金 1,590 計 8,868</p> <p>4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。 のれん(資産) 69百万円 負ののれん(負債) 315 差引(負債) 245</p> <p>5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,001百万円</p> <p>6 受取手形の債権流動化による譲渡高は2,339百万円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,353百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金 投資有価証券(株式) 1,892百万円 その他(出資金) 42</p> <p>3 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,413百万円 1 機械装置及び運搬具 8 1 土地 7,314 1 投資有価証券 636 計 9,374 1は建物及び構築物1,096百万円、土地2,360百万円を除き、工場財団を組成しております。 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,112百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,843 計 4,956</p> <p>5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,582百万円</p> <p>6 受取手形の債権流動化による譲渡高は1,670百万円です。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
7 偶発債務			7 偶発債務		
下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証を しております。			下記の会社の借入金及びその他の債務に対し保証を しております。		
	上海申達川島織物有限公司	144百万円		T B カワシマ(株)	936百万円
	計	144		TB Kawashima USA, Inc.	262
上記のうち外貨建保証債務額は次の通りでありま す。			上記のうち外貨建保証債務額は次の通りでありま す。		
		円換算額			円換算額
	RMB 8,660 千	118百万円		US\$ 3,122 千	262百万円
8 受取手形割引高		19百万円	8 受取手形割引高		101百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,323百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	29	土地	62	計	119	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	5	計	8	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	1	計	3	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は725百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	11	計	11	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	11	計	33	その他	0百万円	計	0
建物及び構築物	27百万円																																								
機械装置及び運搬具	29																																								
土地	62																																								
計	119																																								
建物及び構築物	1百万円																																								
機械装置及び運搬具	1																																								
その他	5																																								
計	8																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
土地	1																																								
計	3																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
土地	11																																								
計	11																																								
建物及び構築物	20百万円																																								
機械装置及び運搬具	1																																								
その他	11																																								
計	33																																								
その他	0百万円																																								
計	0																																								

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(百万円)	用途	種類	場所	金額(百万円)
インテリア 札幌営業所	建物及び構築物	札幌市 中央区	2	売却予定資産	建物及び構築物	福岡市 博多区	22
売却予定資産	建物及び構築物	兵庫県 西宮市	50		土地		56
	工具器具備品		2		工具器具備品		2
	土地		43	(株)和ぎゃらりい	建物及び構築物	東京都 墨田区	0
工具器具備品	2	工具器具備品	0				
土地	43	無形固定資産	0				
合計	98	投資 その他	8				
			98	合計			92
(経緯) インテリア札幌営業所は、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 兵庫県西宮市の売却予定資産は、売却の決定により、売却可能価額まで減額しております。				(経緯) 福岡市博多区の売却予定資産は、売却の決定により、正味売却価額まで減額しております。 (株)和ぎゃらりいは、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。			
(グルーピングの方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。				(グルーピングの方法) 事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。 なお、他への転用、売却等が困難なものは備忘価額としております。				(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。 なお、他への転用、売却等が困難なものは備忘価額としております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,196百万円
少数株主に係る包括利益	26百万円
計	1,169百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	45百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円
為替換算調整勘定	54百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	152百万円
計	257百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

単位:株

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,903,222	-	-	93,903,222

2 自己株式に関する事項

単位:株

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	383,377	16,606	154	399,829

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,606株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 154株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

単位:株

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,903,222	48,000,000	-	141,903,222

(変動事由の概要)

増加は、第三者割当によるものであります。

2 自己株式に関する事項

単位:株

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,829	14,042	399,005	14,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,042株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分 399,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">平成22年3月31日</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,389百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302</td> </tr> </table>		平成22年3月31日	現金及び預金勘定	2,389百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	87	現金及び現金同等物	2,302	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">平成23年3月31日</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969</td> </tr> </table> <p>2 事業分離後の株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 事業分離(吸収分割)を行った後の、株式の譲渡により連結子会社でなくなった(株)川島愛知川工場、(株)セイワ、川島織物(上海)有限公司、KAWASHIMA TEXTILE USA, INC., KAWASHIMA SELKON(THAILAND)CO., LTD.及び昆山?和汽車裝飾有限公司の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに株式譲渡価額と連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,006百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,845</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,620</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,748</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table>		平成23年3月31日	現金及び預金勘定	969百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	969	流動資産	8,006百万円	固定資産	4,838	資産合計	12,845	流動負債	7,620	固定負債	1,128	負債合計	8,748	株式譲渡価額	1,535百万円	現金及び現金同等物	1,402	連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による収入	133
	平成22年3月31日																																		
現金及び預金勘定	2,389百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	87																																		
現金及び現金同等物	2,302																																		
	平成23年3月31日																																		
現金及び預金勘定	969百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	-																																		
現金及び現金同等物	969																																		
流動資産	8,006百万円																																		
固定資産	4,838																																		
資産合計	12,845																																		
流動負債	7,620																																		
固定負債	1,128																																		
負債合計	8,748																																		
株式譲渡価額	1,535百万円																																		
現金及び現金同等物	1,402																																		
連結範囲の変更に伴う関係会社株式の売却による収入	133																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (有形固定資産)</td> <td>78</td> <td>46</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278</td> <td>142</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (投資その他の資産)</td> <td>1,149</td> <td>677</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>268</td> <td>237</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,775</td> <td>1,103</td> <td>672</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	78	46	32	その他	278	142	136	無形固定資産 (投資その他の資産)	1,149	677	472	その他	268	237	31	合計	1,775	1,103	672	1年以内	356百万円	1年超	359	計	716	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	389	支払利息相当額	19	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (有形固定資産)</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>194</td> <td>131</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>789</td> <td>545</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995</td> <td>687</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	11	10	1	その他	194	131	63	無形固定資産	789	545	244	合計	995	687	308	1年以内	192百万円	1年超	128	計	320	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	306	支払利息相当額	10
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	78	46	32																																																																		
その他	278	142	136																																																																		
無形固定資産 (投資その他の資産)	1,149	677	472																																																																		
その他	268	237	31																																																																		
合計	1,775	1,103	672																																																																		
1年以内	356百万円																																																																				
1年超	359																																																																				
計	716																																																																				
支払リース料	433百万円																																																																				
減価償却費相当額	389																																																																				
支払利息相当額	19																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	11	10	1																																																																		
その他	194	131	63																																																																		
無形固定資産	789	545	244																																																																		
合計	995	687	308																																																																		
1年以内	192百万円																																																																				
1年超	128																																																																				
計	320																																																																				
支払リース料	322百万円																																																																				
減価償却費相当額	306																																																																				
支払利息相当額	10																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンピューター関連であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> <li>・投資その他の資産 見本帳であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	454百万円	1年超	1,497	計	1,951	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンピューター関連であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	271百万円	1年超	135	計	406
未経過リース料																	
1年以内	454百万円																
1年超	1,497																
計	1,951																
未経過リース料																	
1年以内	271百万円																
1年超	135																
計	406																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によることを原則としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設定するとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達で、原則として返済期限は5年以内としております。金利変動の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引又は金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、個別案件ごとに稟議規則により経営会議で審議、取締役会の決裁を得て経理部が取引の内容の確認・実行及びリスク管理を行うこととしており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	2,389	2,389	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,960	11,960	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	861	861	-
(4) 支払手形及び買掛金	(13,422)	(13,422)	-
(5) 短期借入金	(8,377)	(8,377)	-
(6) 長期借入金（*2）	(3,457)	(3,467)	10
(7) 社債（*3）	(1,600)	(1,576)	23
(8) リース債務	(1,528)	(1,520)	7
(9) デリバティブ取引（*4）	1	1	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（\*2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（\*3）社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

（\*4）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

当社の社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額327百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額102百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,389
受取手形及び売掛金	11,960
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	14,350

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,200	200	200	-	-	-
長期借入金	1,786	778	623	253	3	10
リース債務	387	395	404	228	102	10
合計	3,373	1,374	1,228	482	106	21

(追加情報)

金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によることを原則としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建債権・債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、債権管理に注力し、販売先の業容・資力に応じた与信限度額を設定するとともに、回収状況や信用状態の把握を継続的に行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達で、原則として返済期限は5年以内としております。金利変動の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、個別案件ごとに稟議規則により経営会議で審議、取締役会の決裁を得て経理部が取引の内容の確認・実行及びリスク管理を行うこととしており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	969	969	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,131	7,131	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	776	776	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,435)	(7,435)	-
(5) 短期借入金	(4,585)	(4,585)	-
(6) 1年内返済予定長期借入金	(1,898)	(1,898)	-
(7) 1年内償還予定社債	(400)	(400)	-
(8) 長期借入金	(22)	(22)	0
(9) リース債務（*2）	(1,148)	(1,138)	10
(10) デリバティブ取引（*3）	(14)	(14)	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（\*2）リース債務には1年以内に返済予定のものを含んでおります。

（\*3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(10) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額1,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	963
受取手形及び売掛金	7,131
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	8,095

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	400	-	-	-	-	-
長期借入金	1,898	3	3	3	3	6
リース債務	396	405	229	104	12	0
合計	2,695	409	233	108	16	7

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	501	732	230
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	501	732	230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	148	128	20
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	148	128	20
合計	650	861	210

2 売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
153	5	144

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	327
合計	327

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	431	578	146
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	431	578	146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	222	198	24
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	222	198	24
合計	654	776	121

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1	-	0	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	79	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,886	1,500	(注1)
繰延ヘッジ	金利キャップ取引 買建	短期借入金	2	-	0(注2)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(注記事項(金融商品関係)2金融商品の時価等に関する事項(注1)(6)参照)。

(注2) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	922	550	17	17

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	212	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社3社が有しております。</p> <p>また、企業年金基金は提出会社である当社が有し、さらに、適格退職年金制度については、当社及び連結子会社2社が有しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,523百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,652百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社において退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度への変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	5,523百万円	年金資産	4,652百万円	未積立退職給付債務	871百万円	未認識数理計算上の差異	743百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,868百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,995百万円	前払年金費用	148百万円	退職給付引当金	2,144百万円	勤務費用	181百万円	利息費用	92百万円	期待運用収益	109百万円	数理計算上の差異の費用処理額	463百万円	過去勤務債務の費用処理額	391百万円	確定拠出年金掛金等	191百万円	退職給付費用	428百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の子会社においては確定拠出年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び連結子会社1社が有しております。</p> <p>また、企業年金基金及び適格退職年金制度は提出会社である当社が有しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年7月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,391百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 提出会社において退職金制度の改定を行い、将来分を確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度への変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	4,127百万円	年金資産	3,391百万円	未積立退職給付債務	736百万円	未認識数理計算上の差異	649百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,304百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,391百万円	前払年金費用	161百万円	退職給付引当金	1,553百万円	勤務費用	105百万円	利息費用	66百万円	期待運用収益	72百万円	数理計算上の差異の費用処理額	273百万円	過去勤務債務の費用処理額	321百万円	確定拠出年金掛金等	149百万円	退職給付費用	201百万円
退職給付債務	5,523百万円																																																												
年金資産	4,652百万円																																																												
未積立退職給付債務	871百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	743百万円																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,868百万円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,995百万円																																																												
前払年金費用	148百万円																																																												
退職給付引当金	2,144百万円																																																												
勤務費用	181百万円																																																												
利息費用	92百万円																																																												
期待運用収益	109百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	463百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	391百万円																																																												
確定拠出年金掛金等	191百万円																																																												
退職給付費用	428百万円																																																												
退職給付債務	4,127百万円																																																												
年金資産	3,391百万円																																																												
未積立退職給付債務	736百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	649百万円																																																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,304百万円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,391百万円																																																												
前払年金費用	161百万円																																																												
退職給付引当金	1,553百万円																																																												
勤務費用	105百万円																																																												
利息費用	66百万円																																																												
期待運用収益	72百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	273百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	321百万円																																																												
確定拠出年金掛金等	149百万円																																																												
退職給付費用	201百万円																																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 1.5%	割引率 1.5%
期待運用収益率 2.0%	期待運用収益率 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数 9年	過去勤務債務の額の処理年数 9年
数理計算上の差異の処理年数 9年	数理計算上の差異の処理年数 9年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。 (繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 4,284百万円	税務上の繰越欠損金 4,707百万円
退職給付引当金 869百万円	退職給付引当金 630百万円
投資有価証券評価損 190百万円	投資有価証券評価損 195百万円
減損損失 411百万円	貸倒引当金 105百万円
リース資産売却益 91百万円	その他 227百万円
貸倒引当金 106百万円	繰延税金資産小計 5,866百万円
その他 369百万円	評価性引当額 5,866百万円
繰延税金資産小計 6,323百万円	繰延税金資産合計 0百万円
評価性引当額 6,019百万円	繰延税金負債と相殺 0百万円
繰延税金資産合計 304百万円	繰延税金資産純額 0百万円
繰延税金負債と相殺 236百万円	
繰延税金資産純額 67百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 73百万円	その他有価証券評価差額金 80百万円
合併受入資産評価益 128百万円	合併受入資産評価益 62百万円
その他 237百万円	その他 3百万円
繰延税金負債合計 439百万円	繰延税金負債合計 146百万円
繰延税金資産と相殺 236百万円	繰延税金資産と相殺 0百万円
繰延税金負債純額 202百万円	繰延税金負債純額 146百万円
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金 2,078百万円	土地再評価差額金 2,077百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。



(企業結合等関係)

〔パーチェス法適用関係〕

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

〔共通支配下の取引関係〕

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

〔事業分離〕

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（自動車・列車・航空機内装材事業の統合に係る事業分離）

当社は、平成21年12月22日付で締結した、トヨタ紡織(株)及び豊田通商(株)との輸送機器用内装材事業の統合契約並びにT B カワシマ(株)との吸収分割契約、平成22年3月24日付で締結した当該輸送機器用内装材事業統合契約の効力発生日等一部変更覚書及び当該吸収分割契約の効力発生日の変更覚書に基づき、次のとおり当社の自動車・列車・航空機内装材事業をT B カワシマ(株)に事業分離(吸収分割)いたしました。

（1）事業分離の概要

分離先企業の名称 T B カワシマ株式会社

分離した事業の内容 自動車・列車・航空機内装材事業

事業分離を行った主な理由

当社、トヨタ紡織(株)及び豊田通商(株)の3社それぞれが持つ強みを活かし、一層の合理化や効率化を進めるとともに、世界市場の需要に対応できるグローバル化の推進や、機能性、デザイン性の向上を目指した商品開発力を強化することで、現在の輸送機器用内装材事業において激化する競争に勝ち抜くために3社の事業統合を行う一環として、本事業分離を行ったものであります。

事業分離の日 平成22年7月1日

法的形式を含む取引の内容

当社を分割会社とし、T B カワシマ(株)を承継会社とする分社型吸収分割であります。

また、当社は事業分離の日(平成22年7月1日)に、T B カワシマ(株)より、同社の普通株式30,709株の割当交付を受けましたが、このうち6,993株をトヨタ紡織(株)に、4,645株を豊田通商(株)に、いずれも同日付で譲渡いたしました。これにより、当社が所有するT B カワシマ(株)の株式は19,110株(持分比率39%)となり、T B カワシマ(株)は引き続き当社の持分法適用関連会社となっております。

（2）実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行っております。

当該移転事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容、のれん、譲渡損益等は次のとおりです。

流動資産	8,006百万円
固定資産	4,838百万円
資産合計	12,845百万円
流動負債	7,620百万円
固定負債	1,128百万円
負債合計	8,748百万円

のれん	185百万円
関係会社株式売却損	419百万円
持分変動損失	534百万円

（3）分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

自動車・列車・航空機内装材事業

（4）当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高	5,035百万円
営業損失	219百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、資産除去債務は連結貸借対照表の「固定負債 その他」に含め計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の一部の子会社は賃貸不動産等を所有しておりますが、当該不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

	身装・美術 工芸事業 (百万円)	インテリア ファブリック 事業 (百万円)	自動車・列車 ・航空機 内装材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,510	33,913	18,083	829	56,336	-	56,336
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	182	124	28	165	501	(501)	-
計	3,693	34,037	18,112	995	56,838	(501)	56,336
営業費用	3,417	33,242	19,022	978	56,659	677	57,337
営業利益又は 営業損失( )	275	795	909	17	178	(1,179)	1,000
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	4,262	16,272	13,130	1,314	34,980	7,056	42,037
減価償却費	18	645	456	33	1,154	86	1,240
減損損失	-	98	-	-	98	-	98
資本的支出	1	205	141	8	357	9	366

(注) 1 事業区分は、使用目的・生産方法及び市場の類似性により区分しております。

2 各事業の主要製品

(1) 身装・美術工芸事業.....帯地、打掛、緞帳、壁掛、美術工芸織物等

(2) インテリアファブリック事業.....カーテン、カーペット、椅子張、壁装材、室内装飾織物工事等

(3) 自動車・列車・航空機内装材事業.....自動車・列車・航空機等内装材

(4) その他の事業.....不動産事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,721百万円、当連結会計年度1,196百万円であり、その主なものは経営企画部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,153百万円、当連結会計年度7,056百万円であり、その主なものは親会社余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

前連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、身装・美術工芸事業の売上高は85百万円、営業利益は38百万円いずれも増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,166	6,170	56,336	-	56,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	932	1,677	2,609	(2,609)	-
計	51,098	7,848	58,946	(2,609)	56,336
営業費用	50,913	7,905	58,819	(1,481)	57,337
営業利益又は営業損失( )	185	57	127	(1,128)	1,000
資産	33,123	6,694	39,817	2,219	42,037

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

その他の地域・・・中国、アメリカ、タイ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4と同一であります。

5 会計方針の変更

前連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、日本の売上高は85百万円、営業利益は38百万円いずれも増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）

	計
海外売上高(百万円)	6,212
連結売上高(百万円)	56,336
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0

(注) 1 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高の割合のみ記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部制を採用しており、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。当連結会計年度の期初におきましては、「身装・美術工芸事業」、「インテリアファブリック事業」及び「自動車・列車・航空機内装材事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成22年7月1日付で、自動車・列車・航空機等輸送用機器の内装材（シート地等）の製造及び販売を行っておりました「自動車・列車・航空機内装材事業」をTBカワシマ(株)に事業分離（吸収分割し、同日付で同社株式の一部を譲渡）したため、同日以降は「身装・美術工芸事業」及び「インテリアファブリック事業」の2つの報告セグメントとしております。

「身装・美術工芸事業」は帯地、打掛、緞帳・壁掛・美術工芸織物等の製造及び販売を行っております。「インテリアファブリック事業」はカーテン・カーペット・壁装材・その他インテリア小物等の製造及び販売並びに室内装飾織物工事の請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック 事業	自動車・ 列車・航空機 内装材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,510	33,913	18,083	55,507	829	56,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	124	28	335	165	501
計	3,693	34,037	18,112	55,843	995	56,838
セグメント利益又は損失（ ）	275	795	909	161	17	178
セグメント資産	4,262	16,272	13,130	33,665	1,314	34,980
その他						
減価償却費	18	645	456	1,120	33	1,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	205	141	348	8	357

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック 事業	自動車・ 列車・航空機 内装材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,166	31,923	5,035	40,125	716	40,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	166	110	1	279	137	416
計	3,333	32,034	5,036	40,404	854	41,258
セグメント利益又は 損失( )	312	1,468	219	1,561	99	1,461
セグメント資産	3,893	14,954	-	18,847	1,551	20,398
その他						
減価償却費	17	614	111	744	36	780
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5	158	34	198	1	200

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、不動産事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,843	40,404
「その他」の区分の売上高	995	854
セグメント間取引消去	501	416
連結財務諸表の売上高	56,336	40,841

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161	1,561
「その他」の区分の利益	17	99
セグメント間取引消去	13	7
全社費用(注)	1,196	1,036
貸倒引当金の調整額	4	1
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	1,000	433

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない経営企画部等管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,665	18,847
「その他」の区分の資産	1,314	1,551
全社資産(注)	7,056	8,430
連結財務諸表の資産合計	42,037	28,829

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,120	744	33	36	86	69	1,240	849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348	198	8	1	9	31	366	232

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

### 【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	カーテン及び 関連製品	自動車・列車・ 航空機内装材	合計
外部顧客への売上高	10,303	5,035	15,338

#### 2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客に対する売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック事業	自動車・列車・航 空機内装材事業	計			
減損損失	9	82		92			92

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック事業	自動車・列車・航 空機内装材事業	計			
当期償却額		69		69			69
当期末残高							

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	身装・美術 工芸事業	インテリア ファブリック事業	自動車・列車・航 空機内装材事業	計			
当期償却額			31	31			31
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	上海申達川島 織物有限公司	中国 上海市	US\$ 5,530千	自動車・列 車・航空機 内装材	(所有) 直接 50.00	現地自動車メー カー向けの自動車 内装用シート地の 製造 役員の兼任、 債務保証等	設備の賃貸 及び技術報 酬料の受取	-	(投資その 他の資産) その他	170

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上海申達川島織物有限公司への固定化営業債権に対し、85百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当  
連結会計年度において51百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その 他の 関係 会社	㈱住生活グルー プ	東京都 江東区	68,121	国内外の住 生活関連事 業・都市環 境関連事業 を営む会社 の株式又は 持分を取 得、所有す ることによ る当該会社 の事業活動 の支配、管 理	(被所有) 直接 34.11	(注2)	第三者割当増資 自己株式の処分 (注1)	2,208 18		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が行った第三者割当増資及び自己株式の処分を引き受けたものであり、価額は、第三者による株式価  
値の算定結果を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 平成22年11月1日に業務資本提携契約を結んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	T B カワシマ(株)	愛知県 刈谷市	490	自動車・列 車・航空機 内装材	(所有) 直接 39.00	役員の兼任、 債務保証等	事業分割による 分割資産合計 分割負債合計 債務保証	12,845 8,748 936		

(注) 1 事業分割の詳細については、1 [連結財務諸表等][注記事項](企業結合等関係)[事業分離]に記載のとおり  
であります。

2 金融機関からの借入につき、債務保証をしております。なお、保証料の受取りはありません。

3 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はT Bカワシマ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,122百万円
固定資産合計	7,170
流動負債合計	7,292
固定負債合計	684
純資産合計	4,316
売上高	11,686
税引前当期純損失	822
当期純損失	836

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 77円47銭	1株当たり純資産額 58円51銭
1株当たり当期純損失金額 15円55銭	1株当たり当期純損失金額 12円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,176百万円	8,218百万円
普通株主に係る純資産額	7,244百万円	8,302百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	67百万円	84百万円
普通株式の発行済株式数	93,903千株	141,903千株
普通株式の自己株式数	399千株	14千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	93,503千株	141,888千株

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	1,454百万円	1,372百万円
普通株式に係る当期純損失	1,454百万円	1,372百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	93,510千株	108,388千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 借入金の借換え

(1) 借換えの主旨及び目的

当社は、資金調達手段の弾力化、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年4月5日現在のすべての借入金及び社債を対象にリファイナンスを行うため、(株)三井住友銀行をアレンジャーとして総額7,285百万円の金銭消費貸借契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年3月31日に締結し、平成23年4月5日に借入を実行いたしました。同日、これまで市中金融機関から借入していた総額6,400百万円及び発行していた社債400百万円を繰上弁済・償還いたしました。

(2) 当該借換えの詳細

・借入先の名称

(株)三井住友銀行他を貸付人とするシンジケートローン

・借換え金額及び実施日

借換え金額 7,285百万円

実施日 平成23年4月5日

・契約期間

借換え金額のうち3,125百万円については、平成23年4月5日から平成24年4月5日まで、4,160百万円については、平成23年4月5日から平成26年4月7日まで。

・借入利息

借換えによる重要な増減は見込んでおりません。

・財務制限条項

この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

各事業年度末日時点の報告書等の連結貸借対照表に記載される純資産合計の金額を54億円以上に維持すること。

各事業年度末日時点の報告書等の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

2. 株式会社住生活グループとの株式交換契約の締結

平成23年5月16日開催の取締役会において、株式会社住生活グループ(以下、「住生活グループ」といいます。)を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成23年6月24日開催の当社第86期定時株主総会において、承認決議を受けております。

本株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 本株式交換の目的

住生活グループと当社は平成22年11月に業務資本提携契約を締結し、同時に住生活グループが当社の第三者割当増資等を引き受け、資本強化を行い両社間でのシナジーを追求してまいりました。

更に、両社の協議にて、両社のシナジー最大化実現には、当社が、住生活グループのもつインフラをこれまで以上に活用できるようにすることが必須であり、その為には、当社が住生活グループと戦略を共有し、機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速に構築することが必要であるとの認識に至り、本株式交換により当社を住生活グループの完全子会社にする事が、両社の戦略的な一体性と機動性をより高めるうえで最適であり、両社の企業価値向上に繋がるものとの結論に至りました。

(2) 本株式交換の方法

株式交換効力発生日

平成23年8月1日

株式交換の方式

株式会社住生活グループを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

株式交換に係る割当ての内容

会社名	住生活グループ (完全親会社)	当社 (完全子会社)
-----	--------------------	---------------

株式交換比率	1	0.035
--------	---	-------

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株につき、住生活グループの普通株式0.035株を割当て交付します。ただし、住生活グループが保有する当社の普通株式48,399,000株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(注2) 株式交換により交付する株式数

本株式交換に際して、住生活グループは自己株式(普通株式)3,272,647株を割当て交付する予定です。本株式交換により割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生時の直前において保有するすべての自己株式(本株式交換に關して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。)の消却を行うことを予定しております。

(3) 本株式交換に係る割当の内容の算定根拠

算定の基礎及び経緯

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、住生活グループは野村證券株式会社(以下、「野村證券」といいます。)を、当社は株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」といいます。)を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券は、住生活グループ株式については、市場株価平均法を採用し、当社株式については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」という。)、による評価を採用しました。

三井住友銀行は、住生活グループ株式については、市場株価平均法を採用し、当社株式については、市場株価平均法、DCF法による評価を採用しました。

住生活グループ及び当社は、それぞれ、自らの第三者算定機関から提示を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向等の要因を総合的に勘案し、平成23年5月16日に開催された両社の取締役会において、本株式交換比率を決定いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社の協議により変更することがあります。

(4) 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社住生活グループ
本店の所在地	東京都江東区大島二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 杉野正博(本株式交換契約締結日現在)
資本金の額	68,121百万円(平成23年3月31日現在)
純資産の額	491,896百万円(平成23年3月31日現在)
総資産の額	563,402百万円(平成23年3月31日現在)
事業の内容	国内外の住生活関連事業・都市環境関連事業を営む会社の株式又は持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理

(注) 本株式交換契約に関する臨時報告書を、平成23年5月17日付で関東財務局長宛に提出しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)川島織物セルコン	第11回無担保社債	平成17年 12月28日	1,000 (1,000)	- (-)	1.21	無担保社債	平成22年12月28日
"	第13回無担保社債	平成20年 3月31日	600 (200)	400 (400)	1.02	無担保社債	平成20年9月30日～ 平成23年4月5日
合計	-	-	1,600 (1,200)	400 (400)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,377	4,585	2.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,786	1,898	1.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	387	396	2.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,671	22	2.50	平成24年4月 ～平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,141	752	2.26	平成24年4月 ～平成28年6月
その他有利子負債				
未払金(1年以内)	62	-	-	-
長期未払金(1年超)	-	-	-	-
合計	13,426	7,655	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3	3	3	3
リース債務	405	229	104	12
合計	409	233	108	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、いずれも当該各連結会計年度末における負債及び純資産の額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	12,868	9,381	8,837	9,753
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失（ ）金 額（百万円）	612	894	70	205
四半期純利益金額又は四半期純損失 （ ）金額（百万円）	593	903	82	206
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失（ ）金額 （円）	6.35	9.66	0.78	1.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795	804
受取手形	1,409	1,000
売掛金	3 8,465	3 5,986
商品及び製品	4,066	3,447
仕掛品	407	136
原材料及び貯蔵品	148	61
前渡金	3	3
前払費用	179	318
未収収益	0	2
未収入金	3 1,177	3 462
関係会社短期貸付金	597	7
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	74	100
その他	484	94
貸倒引当金	48	44
流動資産合計	17,760	12,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,084	1 6,115
減価償却累計額	6,248	4,698
建物（純額）	1,836	1,417
構築物	1 938	1 565
減価償却累計額	853	505
構築物（純額）	85	60
機械及び装置	1 3,138	1 1,864
減価償却累計額	2,995	1,788
機械及び装置（純額）	142	75
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	20	20
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,845	1,321
減価償却累計額	1,352	864
工具、器具及び備品（純額）	493	457
土地	1, 4 8,124	1, 4 7,426
リース資産	171	168
減価償却累計額	53	85
リース資産（純額）	117	83
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	10,802	9,522

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	69	-
特許権	29	23
借地権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	12	96
電話加入権	35	33
リース資産	1,310	978
その他	9	0
無形固定資産合計	1,467	1,133
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,167	<sup>1</sup> 837
関係会社株式	2,546	2,764
出資金	61	61
関係会社出資金	2,114	105
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	46	41
関係会社長期貸付金	865	600
固定化営業債権	<sup>2, 3</sup> 1,256	<sup>2, 3</sup> 1,040
長期前払費用	279	170
敷金及び保証金	675	620
その他	269	282
貸倒引当金	586	563
投資その他の資産合計	8,696	5,962
<b>固定資産合計</b>	<b>20,966</b>	<b>16,618</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	13	-
繰延資産合計	13	-
<b>資産合計</b>	<b>38,740</b>	<b>28,998</b>



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,548	4,454
買掛金	3 4,142	3 2,932
短期借入金	1 7,740	1 4,505
1年内償還予定の社債	1,200	400
1年内返済予定の長期借入金	1 1,735	1 1,894
リース債務	387	396
未払金	720	487
未払消費税等	94	113
未払費用	19	4
未払法人税等	55	48
繰延税金負債	0	1
前受金	173	133
預り金	3 257	3 38
賞与引当金	-	79
設備関係支払手形	9	-
その他	8	22
流動負債合計	24,094	15,512
固定負債		
社債	400	-
長期借入金	1 1,641	-
リース債務	1,141	752
繰延税金負債	201	145
再評価に係る繰延税金負債	4 2,078	4 2,077
退職給付引当金	2,005	1,543
関係会社投資損失引当金	13	-
関係会社債務保証損失引当金	22	18
長期未払金	181	228
その他	17	35
固定負債合計	7,702	4,800
負債合計	31,797	20,312

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,277	9,381
資本剰余金		
資本準備金	2,254	3,329
資本剰余金合計	2,254	3,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,193	6,674
利益剰余金合計	6,193	6,674
自己株式	47	1
株主資本合計	4,290	6,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	109
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	4 2,541	4 2,540
評価・換算差額等合計	2,652	2,651
純資産合計	6,942	8,685
負債純資産合計	38,740	28,998

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 46,500	1 36,690
製品売上高	31,309	24,910
商品売上高	15,191	11,780
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,976	3,763
当期製品製造原価	22,320	16,819
合計	27,297	20,582
製品期末たな卸高	3,763	3,165
製品他勘定振替高	454	424
会社分割による減少高	-	486
製品売上原価	23,079	16,505
商品売上原価		
商品期首たな卸高	211	303
当期商品仕入高	12,599	9,811
合計	12,810	10,114
商品期末たな卸高	303	281
商品他勘定振替高	43	41
商品売上原価	12,464	9,791
売上原価合計	3 35,543	3 26,296
売上総利益	10,957	10,393
販売費及び一般管理費	2, 3 12,018	2, 3 10,184
販売費	10,161	8,973
一般管理費	1,856	1,210
営業利益又は営業損失( )	1,061	209
営業外収益		
受取利息	66	51
受取配当金	1 49	1 55
受取賃貸料	1 199	1 154
受取技術料	1 92	1 10
その他	112	55
営業外収益合計	520	328
営業外費用		
支払利息	298	255
社債利息	31	14
手形売却損	26	17
貸与資産減価償却費	87	58
為替差損	53	62
その他	87	141
営業外費用合計	585	549

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常損失 ( )	1,126	10
特別利益		
有形固定資産売却益	4 27	4 12
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	18
関係会社投資損失引当金戻入額	25	13
関係会社債務保証損失引当金戻入額	-	4
事業構造改善引当金戻入額	69	-
その他	11	1
特別利益合計	138	49
特別損失		
有形固定資産売却損	4 3	-
有形固定資産除却損	4 4	4 30
無形固定資産除却損	4 1	-
減損損失	5 98	5 82
投資有価証券売却損	18	-
関係会社株式売却損	80	209
投資有価証券評価損	18	11
関係会社株式評価損	255	-
アドバイザー関係費用	-	73
関係会社貸倒引当金繰入額	152	46
関係会社債務保証損失引当金繰入額	22	-
その他	54	89
特別損失合計	711	543
税引前当期純損失 ( )	1,699	504
法人税、住民税及び事業税	46	39
法人税等調整額	73	63
法人税等合計	26	23
当期純損失 ( )	1,673	480

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		1,555	6.9	881	5.2
製品仕入高		14,585	64.9	11,520	68.5
労務費		1,373	6.1	924	5.5
経費 (外注加工費)		4,972 (3,869)	22.1	3,489 (2,746)	20.8
当期総製造費用		22,487	100.0	16,816	100.0
仕掛品期首たな卸高		240		407	
合計		22,727		17,224	
仕掛品期末たな卸高		407		136	
会社分割による減少高		-		268	
当期製品製造原価		22,320		16,819	

(注) 1 原価計算の方法は、身装・美術工芸部門、インテリアファブリック部門、自動車・列車・航空機内装材部門の各製造部門を組とし、要素別を主とした組別総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,277	8,277
当期変動額		
新株の発行	-	1,104
当期変動額合計	-	1,104
当期末残高	8,277	9,381
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,254	2,254
当期変動額		
新株の発行	-	1,104
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	-	1,074
当期末残高	2,254	3,329
資本剰余金合計		
前期末残高	2,254	2,254
当期変動額		
新株の発行	-	1,104
自己株式の処分	-	29
当期変動額合計	-	1,074
当期末残高	2,254	3,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,520	6,193
当期変動額		
当期純損失( )	1,673	480
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,673	480
当期末残高	6,193	6,674
利益剰余金合計		
前期末残高	4,520	6,193
当期変動額		
当期純損失( )	1,673	480
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,673	480
当期末残高	6,193	6,674
自己株式		
前期末残高	46	47
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	47
当期変動額合計	1	46
当期末残高	47	1

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,964	4,290
当期変動額		
新株の発行	-	2,208
当期純損失( )	1,673	480
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	18
当期変動額合計	1,674	1,744
当期末残高	4,290	6,034
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	2
当期変動額合計	44	2
当期末残高	112	109
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	1	1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,541	2,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	2,541	2,540
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,602	2,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	1
当期変動額合計	49	1
当期末残高	2,652	2,651
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,567	6,942
当期変動額		
新株の発行	-	2,208
当期純損失( )	1,673	480
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	1
当期変動額合計	1,624	1,743
当期末残高	6,942	8,685

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 総平均法による原価法（一部仕掛品については個別法による原価法）（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終取得原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 機械・装置 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	株式発行費 支出時に全額費用として計上しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態及び経営成績を勘案して、関係会社株式等に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う事業撤退に係る損失などに備えるため、費用見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与に支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）における按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務の額は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）における按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度から「退職給付に関する会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>関係会社債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営状態を勘案して、損失見込額を計上しております。</p>	<p>関係会社債務保証損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
8 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ．その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事契約にかかる収益の計上基準は、従来、全て工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度開始の日以降に着手した請負工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は85百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はいずれも38百万円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>イ．その他の工事 同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、外貨建取引の振当処理の要件を満たしているものについては振当処理し、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、金利等の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債を対象としております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左</p> <p>ヘッジ対象：同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>3 ヘッジ方針 主として、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎として行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、過去の取引実績及び予定取引数量等を総合的に検討しております。</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は1百万円減少し、経常損失は1百万円及び税引前当期純損失は18百万円いずれも増加しております。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自動車・列車・航空機内装材事業の統合契約及び吸収分割契約の内容については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕追加情報」に記載のとおりであります。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は次の通りであります。			1 有形固定資産及び投資有価証券のうち担保に供している内訳は次の通りであります。		
担保提供物件資産の種類及び期末簿価(百万円)	債務の種類	期末債務額(百万円)	担保提供物件資産の種類及び期末簿価(百万円)	債務の種類	期末債務額(百万円)
イ 市原事業所			イ 本社 市原事業所		
工場財団			工場財団		
建物 345	長期借入金	1,590	建物 309	1年内返済予定 長期借入金	1,843
構築物 7	1年内返済予定	1,683	構築物 7		
機械・装置 15	長期借入金		機械及び装置 8		
土地 4,954		土地 4,954			
計 5,323			計 5,280		
ロ その他市原事業所等			ロ その他本社市原事業所等		
建物 835	短期借入金	5,595	建物 747	短期借入金	3,112
構築物 35			構築物 32		
土地 1,825			土地 1,592		
計 2,696			計 2,372		
ハ 投資有価証券 715			ハ 投資有価証券 636		
合計 8,735	合計	8,868	合計 8,289	合計	4,956
2 固定化営業債権 破産更生債権等であります。			2 固定化営業債権 破産更生債権等であります。		
3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。			3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。		
売掛金		643百万円	売掛金		41百万円
未収入金		387	未収入金		4
固定化営業債権		1,237	固定化営業債権		969
買掛金		329	買掛金		152
預り金		206	預り金		14
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。			4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。			再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。		
再評価を行った年月日 平成14年3月31日			再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,001百万円			再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,582百万円		
5 受取手形の債権流動化による譲渡高は2,339百万円です。			5 受取手形の債権流動化による譲渡高は1,670百万円です。		

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
6 偶発債務			6 偶発債務		
下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に対し保証をしております。			下記の会社の借入金、手形割引及びその他の債務に対し保証をしております。		
		保証額			保証額
KAWASHIMA TEXTILE USA, INC.		773百万円	T B カワシマ(株)		936百万円
川島織物(上海)有限公司		430	TB Kawashima USA, Inc.		262
上海申達川島織物有限公司		144	(株)和ぎゃらりい		80
KAWASHIMA SELKON (THAILAND) CO., LTD.		74	計		1,278
(株)和ぎゃらりい		80			
(株)セイワ		50			
計		1,554			
上記のうち外貨建保証債務額は次の通りであります。			上記のうち外貨建保証債務額は次の通りであります。		
		円換算額			円換算額
US \$	8,228千	773百万円	US \$	3,122千	262百万円
RMB	39,460千	540			
THB	25,252千	74			
			7 受取手形割引高		83百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。	1 関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。
売上高 1,910百万円	売上高 819百万円
受取賃貸料 190	受取賃貸料 146
受取配当金 36	受取利息 50
受取技術料 80	受取配当金 36
	受取技術料 9
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
1 荷造運搬費 968百万円	1 荷造運搬費 795百万円
2 見本費 561	2 見本費 446
3 従業員給料諸手当 4,084	3 従業員給料諸手当 3,494
4 退職給付費用 307	4 退職給付費用 142
5 賃借料 1,091	5 賃借料 930
6 減価償却費 579	6 減価償却費 558
7 業務委託料 1,537	7 業務委託料 1,198
	8 福利費 710
	9 賞与引当金繰入額 65
	10 貸倒引当金繰入額 9
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,315百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は721百万円であります。
4 内訳は次の通りであります。	4 内訳は次の通りであります。
有形固定資産売却益	有形固定資産売却益
機械・装置 23百万円	機械及び装置 0百万円
工具・器具・備品 4	工具、器具及び備品 0
計 27	土地 11
	計 12
有形固定資産売却損	有形固定資産除却損
建物 1百万円	建物 20百万円
土地 1	構築物 0
計 3	機械及び装置 0
有形固定資産除却損	工具、器具及び備品 8
建物 0百万円	その他 2
構築物 0	計 30
機械・装置 0	
工具・器具・備品 4	
計 4	
無形固定資産除却損	
特許権 1百万円	



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
インテリア札幌営業所	建物及び構築物	札幌市中央区	2	売却予定資産	建物	福岡市博多区	22
売却予定資産	建物及び構築物	兵庫県西宮市	50		構築物		0
	工具器具備品		2		工具、器具及び備品		2
	土地		43		土地		56
合計			98	合計			82
<p>(経緯)</p> <p>インテリア札幌営業所は、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>兵庫県西宮市の売却予定資産は、売却の決定により、売却可能価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業用資産は管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産及び遊休資産は個別物件単位に、また本社等は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を使用し、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>なお、他への転用、売却等が困難なものは備忘価額としております。</p>				<p>(経緯)</p> <p>福岡市博多区の売却予定資産は、売却の決定により、正味売却価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>同左</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

単位:株

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	383,377	16,606	154	399,829

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,606株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 154株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

単位:株

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	399,829	14,042	399,005	14,866

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,042株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 399,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																												
(借主側)				(借主側)																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,149</td> <td style="text-align: center;">677</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> <tr> <td>見本帳</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,717</td> <td style="text-align: center;">1,072</td> <td style="text-align: center;">645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・装置	21	16	4	車両・運搬具	7	5	1	工具・器具・備品	270	135	135	ソフトウェア	1,149	677	472	見本帳	268	237	31	合計	1,717	1,072	645				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">789</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">984</td> <td style="text-align: center;">676</td> <td style="text-align: center;">307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	194	131	63	ソフトウェア	789	545	244	合計	984	676	307
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
機械・装置	21	16	4																																													
車両・運搬具	7	5	1																																													
工具・器具・備品	270	135	135																																													
ソフトウェア	1,149	677	472																																													
見本帳	268	237	31																																													
合計	1,717	1,072	645																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																													
工具、器具及び備品	194	131	63																																													
ソフトウェア	789	545	244																																													
合計	984	676	307																																													
(2) 未経過リース料期末相当額				(2) 未経過リース料期末相当額																																												
1年以内				1年以内																																												
1年超				1年超																																												
計				計																																												
348百万円				191百万円																																												
341				128																																												
689				319																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額																																												
支払リース料				支払リース料																																												
減価償却費相当額				減価償却費相当額																																												
支払利息相当額				支払利息相当額																																												
423百万円				320百万円																																												
380				304																																												
18				10																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																												
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引																																												
(借主側)				(借主側)																																												
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容																																												
・有形固定資産				・有形固定資産																																												
主としてコンピューター関連であります。				主としてコンピューター関連であります。																																												
・無形固定資産				・無形固定資産																																												
ソフトウェアであります。				ソフトウェアであります。																																												
・投資その他の資産																																																
見本帳であります。																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料
1年以内 271百万円	1年以内 271百万円
1年超 406	1年超 135
計 677	計 406

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりません。

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,449
関連会社株式	96
合計	2,546

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	383
関連会社株式	2,380
合計	2,764

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,950百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,624百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,505百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,078百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,950百万円	関係会社投資損失引当金	14百万円	退職給付引当金	813百万円	関係会社株式評価損	1,624百万円	減損損失	408百万円	投資有価証券評価損	190百万円	関係会社債権貸倒引当金	228百万円	貸倒引当金	107百万円	棚卸資産評価減	49百万円	その他	117百万円	繰延税金資産小計	6,505百万円	評価性引当額	6,505百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	合併受入資産評価益	196百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	202百万円	繰延税金負債の純額	202百万円	土地再評価差額金	2,078百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,329百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債権貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,108百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,077百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,329百万円	退職給付引当金	626百万円	関係会社株式評価損	442百万円	投資有価証券評価損	195百万円	関係会社債権貸倒引当金	220百万円	貸倒引当金	105百万円	その他	187百万円	繰延税金資産小計	6,108百万円	評価性引当額	6,108百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	合併受入資産評価益	131百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	146百万円	繰延税金負債の純額	146百万円	土地再評価差額金	2,077百万円
税務上の繰越欠損金	2,950百万円																																																																						
関係会社投資損失引当金	14百万円																																																																						
退職給付引当金	813百万円																																																																						
関係会社株式評価損	1,624百万円																																																																						
減損損失	408百万円																																																																						
投資有価証券評価損	190百万円																																																																						
関係会社債権貸倒引当金	228百万円																																																																						
貸倒引当金	107百万円																																																																						
棚卸資産評価減	49百万円																																																																						
その他	117百万円																																																																						
繰延税金資産小計	6,505百万円																																																																						
評価性引当額	6,505百万円																																																																						
繰延税金資産合計	-百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																						
合併受入資産評価益	196百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
繰延税金負債合計	202百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	202百万円																																																																						
土地再評価差額金	2,078百万円																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,329百万円																																																																						
退職給付引当金	626百万円																																																																						
関係会社株式評価損	442百万円																																																																						
投資有価証券評価損	195百万円																																																																						
関係会社債権貸倒引当金	220百万円																																																																						
貸倒引当金	105百万円																																																																						
その他	187百万円																																																																						
繰延税金資産小計	6,108百万円																																																																						
評価性引当額	6,108百万円																																																																						
繰延税金資産合計	-百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																																						
合併受入資産評価益	131百万円																																																																						
その他	3百万円																																																																						
繰延税金負債合計	146百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	146百万円																																																																						
土地再評価差額金	2,077百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(自動車・列車・航空機内装材事業の統合に係る事業分離)

当社は、平成21年12月22日付で締結した、トヨタ紡織㈱及び豊田通商㈱との輸送機器用内装材事業の統合契約並びにT B カワシマ㈱との吸収分割契約、平成22年3月24日付で締結した当該輸送機器用内装材事業統合契約の効力発生日等一部変更覚書及び当該吸収分割契約の効力発生日の変更覚書に基づき、次のとおり当社の自動車・列車・航空機内装材事業をT B カワシマ㈱に事業分離(吸収分割)いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称 T B カワシマ株式会社

分離した事業の内容 自動車・列車・航空機内装材事業

事業分離を行った主な理由

当社、トヨタ紡織㈱及び豊田通商㈱の3社それぞれが持つ強みを活かし、一層の合理化や効率化を進めるとともに、世界市場の需要に対応できるグローバル化の推進や、機能性、デザイン性の向上を目指した商品開発力を強化することで、現在の輸送機器用内装材事業において激化する競争に勝ち抜くために3社の事業統合を行う一環として、本事業分離を行ったものであります。

事業分離の日 平成22年7月1日

法的形式を含む取引の内容

当社を分割会社とし、T B カワシマ㈱を承継会社とする分社型吸収分割であります。

また、当社は事業分離の日(平成22年7月1日)に、T B カワシマ㈱より、同社の普通株式30,709株の割当交付を受けましたが、このうち6,993株をトヨタ紡織㈱に、4,645株を豊田通商㈱に、いずれも同日付で譲渡いたしました。これにより、当社が所有するT B カワシマ㈱の株式は19,110株(持分比率39%)となり、T B カワシマ㈱は引き続き当社の持分法適用関連会社となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日改正)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日最終改正)に基づき、受取対価が承継会社の株式のみである場合の会計処理を行っております。

当該移転事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容、譲渡損益等は次のとおりです。

流動資産	4,342百万円
固定資産	5,421百万円
資産合計	9,764百万円
流動負債	5,460百万円
固定負債	503百万円
負債合計	5,964百万円

関係会社株式売却損 209百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

自動車・列車・航空機内装材事業

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高	2,393百万円
営業損失	313百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

なお、資産除去債務は、貸借対照表の「固定負債 その他」に含めて表示しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	74円25銭	1株当たり純資産額	61円22銭
1株当たり当期純損失金額	17円89銭	1株当たり当期純損失金額	4円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	6,942百万円	8,685百万円
普通株式に係る純資産額	6,942百万円	8,685百万円
普通株式の発行済株式数	93,903千株	141,903千株
普通株式の自己株式数	399千株	14千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	93,503千株	141,888千株

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失	1,673百万円	480百万円
普通株式に係る当期純損失	1,673百万円	480百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	93,510千株	108,388千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(重要な後発事象)1.借入金の借換え及び2.株式会社住生活グループとの株式交換契約の締結に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	124,125	415
(株)三越伊勢丹ホールディングス	60,797	45
東レ(株)	60,000	36
J.フロント リテイリング(株)	78,171	27
立川ブラインド工業(株)	58,236	25
(株)近鉄百貨店	148,066	25
関西国際空港(株)	460	23
ダイビル(株)	32,000	22
ユニー(株)	28,277	21
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	35,466	19
その他(44銘柄)	647,620	174
計	1,273,222	837



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,084	36	2,005 (22)	6,115	4,698	145	1,417
構築物	938	2	375 (0)	565	505	8	60
機械及び装置	3,138	7	1,280	1,864	1,788	40	75
車両運搬具	21	-	0	21	20	0	0
工具、器具及び備品	1,845	22	546 (2)	1,321	864	35	457
土地	8,124	-	697 (56)	7,426	-	-	7,426
リース資産	171	-	3	168	85	32	83
建設仮勘定	2	-	2	-	-	-	-
有形固定資産計	22,326	69	4,911 (82)	17,484	7,961	263	9,522
無形固定資産							
のれん	345	-	-	345	345	69	-
特許権	46	8	14	39	16	5	23
借地権	0	-	-	0	-	-	0
商標権	2	-	-	2	2	0	0
ソフトウェア	199	102	3	298	201	18	96
電話加入権	35	-	1	33	-	-	33
リース資産	1,811	9	-	1,820	842	341	978
その他	14	-	10	3	3	0	0
無形固定資産計	2,454	120	30	2,544	1,411	434	1,133
長期前払費用	1,157	267	188	1,236	1,065	187	170
繰延資産							
社債発行費	22	-	-	22	22	13	-
繰延資産計	22	-	-	22	22	13	-

(注) (1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

  建物          東京ショールーム建物附属設備          21百万円  
  工具、器具及び備品  東京ショールーム什器購入          11百万円  
  ソフトウェア      インテリアオーダーカーテン統合システム      50百万円

(2) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

自動車・列車・航空機内装材事業の事業分離(吸収分割)

建物 236百万円  
構築物 18百万円  
機械及び装置 20百万円  
車両運搬具 0百万円  
工具、器具及び備品 11百万円  
土地 432百万円  
リース資産(有形) 1百万円  
特許権 9百万円  
電話加入権 1百万円  
無形固定資産その他 9百万円

福岡支店 売却・減損

建物 22百万円  
土地 201百万円

名古屋支店 売却

土地 63百万円

(3) 当期減少額のうち( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	634	121	-	148	607
賞与引当金	-	79	-	-	79
関係会社投資損失引当金	13	-	-	13	-
関係会社債務保証損失引当金	22	-	-	4	18

(注) (1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち38百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、64百万円は自動車・列車・航空機内装材事業の分割による減少額、44百万円は個別債権の回収不能見込額の一部回収による戻入額であります。

(2) 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)は関係会社株式の実質価値が回復したことに伴う取崩額であります。

(3) 関係会社債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	51
預金	
当座預金	475
普通預金	41
通知預金	234
別段預金	1
計	752
合計	804

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)モリヨシ	33
(株)ニチベイ	28
カネタツ(株)	27
(株)高野	26
(株)ナフコ	26
その他	858
合計	1,000

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月30日まで	108
平成23年5月31日まで	116
平成23年6月30日まで	346
平成23年7月31日まで	385
平成23年8月31日まで	39
平成23年9月30日まで	2
合計	1,000

売掛金  
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)レオパレス21	121
(株)高島屋	102
リック(株)	91
(株)スクロール	77
キングラン メディケア(株)	76
その他	5,517
合計	5,986

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
8,465	38,519	40,998	5,986	87.3	68.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品種別	金額(百万円)
商品	
インテリアファブリック (カーテン・椅子張地・壁装材・カーペット等)	179
身装・美術工芸 (帯地等)	102
計	281
製品	
インテリアファブリック (カーテン・椅子張地・壁装材・カーペット等)	1,843
身装・美術工芸 (帯地・緞帳・織物額・壁掛・テーブルセンター等)	1,273
その他	48
計	3,165
合計	3,447

## 仕掛品

品種別	金額(百万円)
インテリアファブリック (カーテン・椅子張地・壁装材・カーペット等)	96
身装・美術工芸 (帯地・緞帳・壁掛等)	20
仕掛中原系	13
その他	6
合計	136

## 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
ポリエステル系	8
絹系	11
金銀系箔	8
ナイロン系	0
見本帳・販促材	3
その他	29
合計	61

## 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
T B カワシマ(株)	2,364
(株)紅粉屋	202
(株)川島セルコンソーイング	131
KAWASHIMA TEXTILE MFG.PHILS., INC.	28
(株)川島文化事業団	20
その他	15
合計	2,764

負債の部  
支払手形  
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
立川ブラインド工業(株)	563
トーソー(株)	555
(株)ニチベイ	384
山本産業(株)	252
(株)タジマ	220
その他	2,477
合計	4,454

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月30日まで	1,100
平成23年5月31日まで	1,136
平成23年6月30日まで	1,172
平成23年7月31日まで	533
平成23年8月31日まで	511
合計	4,454

買掛金

相手先名	金額(百万円)
NI 帝人商事(株)	716
立川ブラインド工業(株)	201
トーソー(株)	174
山本産業(株)	146
(株)川島セルコンソーイング	136
その他	1,556
合計	2,932

## 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,819
(株)三菱東京UFJ銀行	789
三菱UFJ信託銀行(株)	409
(株)三重銀行	408
(株)りそな銀行	351
(株)山陰合同銀行	335
住友信託銀行(株)	241
(株)京都銀行	152
合計	4,505

## 1年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	932
(株)京都銀行	662
(株)三菱東京UFJ銀行	210
住友信託銀行(株)	51
(株)りそな銀行	38
合計	1,894

## 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価差額金	2,077
合計	2,077

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,117
年金資産	3,391
未認識数理計算上の差異	649
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,304
貸借対照表計上額純額	1,381
前払年金費用	161
合計	1,543

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使する事はできません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	(第85期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	(第85期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	(第86期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
		(第86期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
		(第86期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の2(株主 総会の議決権行使の結果)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号(代表取締 役の異動)	平成22年7月1日 関東財務局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第3号(特定子会 社の異動)	平成22年7月1日 関東財務局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号及び第19号 (特別損失の計上)	平成22年10月5日 関東財務局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第4号(主要株主 の異動)	平成22年12月15日 関東財務局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第6号の2(株式 交換完全子会社とする株式交換)	平成23年5月17日 関東財務局長に提出
			企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の4(監査 公認会計士等の異動)	平成23年5月23日 関東財務局長に提出

- |                              |   |  |
|------------------------------|---|--|
| (5) 臨時報告書の訂正報告書              | 金融商品取引法第24条の5第5項<br>(平成22年7月1日提出の臨時報告書《代表取締役の異動》の訂正報告書) | 平成22年11月1日<br>関東財務局長に提出                              |
| (6) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類 |   | 平成22年11月1日<br>関東財務局長に提出                              |
| (7) 訂正有価証券届出書                |   | 平成22年11月11日<br>関東財務局長に提出<br>平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 在 喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西尾 方 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	駿 河 一 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社川島織物セルコンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社川島織物セルコンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河一郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月16日開催の取締役会において、株式会社住生活グループを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議の上、同日付で株式交換契約を締結し、平成23年6月24日開催の第86期定時株主総会において承認された。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社川島織物セルコンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社川島織物セルコンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

株式会社川島織物セルコン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川島織物セルコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川島織物セルコンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月16日開催の取締役会において、株式会社住生活グループを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議の上、同日付で株式交換契約を締結し、平成23年6月24日開催の第86期定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。